科学技術イノベーション政策のための科学推進委員会（第１５回）
議事次第

日時　平成 26 年 9 月 17 日（水曜日）
9 時 30 分～11 時 00 分
場所　文部科学省 3F2 特別会議室

1. 開会

2. 議事

(1)　各機関の取組の進捗状況等について

(2)　「科学技術イノベーション政策における『政策のための科学』推進事業」の今後の進め方について

(3)　その他

3. 閉会

【配付資料】

資料1－1　科学技術イノベーション政策における「政策のための科学」
　　「事業の目標、行程管理及び評価に関する基本的な考え方2014」
資料1－2　基盤的研究・人材育成拠点における各拠点の役割と拠点間連携の仕組み2014
資料1－3　科学技術イノベーション政策研究センターについて
資料1－4　基盤的研究・人材育成拠点　活動状況について
資料1－5　科学技術イノベーション政策の科学に関連する取組の状況について
資料1－6　公募型研究開発プログラムの進捗状況等について
資料1－7　政策課題対応型調査研究及びデータ・情報基盤整備について
資料2－1　科学技術イノベーション政策における「政策のための科学」推進事業における中間評価の方針
資料2－2　平成27年度概算要求の概要（科学技術予算のポイント）
資料2－3　平成27年度概算要求の概要
　　科学技術イノベーション政策における「政策のための科学」の推進
資料2－4　第5期科学技術基本計画関連の状況について

資料 1-1
科学技術イノベーション政策
のための科学推進委員会
（第 15 回） H26.9.17

科学技術イノベーション政策における「政策のための科学」「事業の目標、行程管理及び評価に関する基本的な考え方２０１４」

平成２６年４月７日
科学技術イノベーション政策のための科学推進委員会

１．事業全体の目標について

現行の第４期科学技術基本計画においては、「科学技術イノベーション政策における『政策のための科学』」（以下、「政策のための科学」という。）の重要性を明記している。

「科学技術基本計画」（平成 23 年 8 月 19 日閣議決定）より抜粋
・国は、「科学技術イノベーション政策のための科学」を推進し、客観的根拠（エビデンス）に基づく政策の企画立案、その評価及び検証結果の政策への反映を進めるとともに、政策の前提条件を評価し、それを政策の企画立案等に反映するプロセスを確立する。その際、自然科学の研究者はもとより、広く人文社会科学の研究者の参画を得て、これらの取組を通じ、政策形成に携わる人材の養成を進める。

社会経済のグローバル化、先進諸国の少子高齢化・労働人口減少と途上国の急激な人口増加、エネルギー・水・食料等資源の逼迫、地球環境問題、感染症・テロ問題など、複雑かつ多様な課題が顕在化し、また顕在化していない課題も想定される。こうした課題解決において、科学技術イノベーションの果たす役割は重要であるため、政策決定に際してその効果等を科学的に分析・評価する手法、データ等を開発することは極めて重要である。

また、以下の諸点にも留意する必要がある。

○ 政策課題の解決のためには、人文社会科学から自然科学までの、多様な科学的知見を駆使して取組む必要性があること。
○ 政策オプションの立案や政策の決定・実施プロセスにおいては、客観的根拠（エビデンス）にもとづく科学的な議論が重要であり、それが透明性の確保や国民の合意形成において基盤をなすものであること。
○ 事業の推進を通じて得られた知見については、積極的な情報提供に努めること。
○ 「政策のための科学」のコミュニティの形成にも努める必要があること。

２．事業全体の実施概要

平成 23～25 年度まで、「政策のための科学」の研究領域の俯瞰・構造化に関する試行的検討等を行っている科学技術振興機構の研究開発戦略センター（CRDS）、基盤的研究・人材育成を行う５拠点６大学、公募型研究開発を行う科学技術振興機構の社会技術研究開発センター（RISTEX）、政策課題対応型調査研究及びデータ情報基盤の構築を行う科学技術・学術政策研究所（NISTEP）が相互に連携・協力しつつ事業を実施してきた。

また、特に平成 25 年度には、SciREX 政策形成実践プログラムを実施した。

加えて平成 26 年度予算では、事業全体を一層効果的かつ強力に推進するための中核的拠点機能の整備が盛り込まれている。

さらに、文部科学省は平成 25 年度委託事業として、「政策のための科学」 の理念及び推進事業についての理解の促進や関心の喚起ための手法を調査するとともに、その結果をも踏まえて既存のポータルサイトの改良を行う等、適切な普及・広報の在り方について分析することを目的とした調査を実施した。

現時点での各プログラムの現状と検討の方向性は以下の通り。

＜基盤的研究・人材育成拠点＞

基盤的研究・人材育成拠点については、平成 25 年 4 月より各拠点の人材育成プログラムに学生を受け入れ、大学院生を対象とした人材育成を本格的に開始している。

それに加え、拠点間共同プログラムとして、国際シンポジウムをこれまで 2 回開催（平成 24 年 12 月・政策研究大学院大学（幹事校、以下同様）；平成 25 年 10 月・東京大学）し、諸外国の専門家と、「政策のための科学」に関する最新の取組状況と課題について議論するとともに、国際的なネットワークの構築を行った。国際シンポジウムは今後も年 1 回継続的に開催する予定である。

また、サマーキャンプについては 2 回開催（平成 24 年 8 月・九州大学；平成 25 年 8 月・政策研究大学院大学）した。第 1 回は各拠点の教職員が参加し、人材育成プログラムについての情報共有と共同プロジェクトの検討を行った。第 2 回は各拠点の学生が参加し、研究発表及びグループワーク（ビッグプロジェクトの立案）に取り組むとともに、学生同士の拠点をまたぐネットワーク構築を行った。サマーキャンプについても、今後も継続的に毎年開催し、育成される人材のネットワークを充実させていく予定である。

その他の拠点間共同プログラムについては、人材育成拠点全体の活動に関するウェブサイト[1]を構築し、各拠点の取組について情報発信を行うとともに、人材育成プログラムの共通の知識基盤となる出版物の編纂に向けて検討を行っている。

今後は、第一線の政治家・行政官・企業関係者等を交えたディスカッションを行う政策構想ワークショップや、インターンシップの実現に向けて引き続き検討を行う。

[1] http://scirex.grips.ac.jp/

【中核的拠点機能の整備】

これまで３年間、基盤的研究・人材育成、公募型研究開発、政策課題対応型調査研究及びデータ情報基盤の構築をそれぞれ推進してきたものの、事業全体の実施の方向性を収斂させることが必要になってきている。同時に、以下の３点が改めて課題として浮き彫りになってきている。

①体系的なエビデンスの蓄積や方法論の確立など、時間と経験を要する挑戦すべき課題が多い。
②科学的な知見にもとづく客観的エビデンスを根拠としながら、科学技術イノベーション政策の方向性を見極めることが重要であるが、科学技術イノベーション政策の形成プロセスは、政策課題の特定から、政策手段の選択、政策立案、実施まで、極めて複雑である。
③情報技術の飛躍的な進歩により、エビデンスの収集・分析に係る手法が発達し、政策形成プロセスにおいて利用できるデータ量が飛躍的に拡大するとともにその観察精度が急激に向上した。そうした情報技術等の発展の成果を科学技術イノベーション政策の形成に活かすことが極めて重要となってきている。

このような状況を踏まえると、以下の領域からなる中核的拠点機能を整備し、エビデンスに基づく政策の実践のための指標、手法等の開発を行うとともに、中長期的に得られたデータやノウハウなどの知見と経験を蓄積していくことが不可欠である。

①政策デザイン領域

政策課題について多様なシナリオを検討し、それぞれの効果等について比較・分析するために必要な手法開発を行う。

②政策分析・影響評価領域

社会経済情勢の把握や政策課題への対応による社会的・経済的影響の分析、課題解決のための選択可能な政策手段の影響評価などに関し、新たな科学的方法を用いた指標・手法等を開発する。得られたデータやノウハウなどの知見と経験の蓄積機能も担う。

③政策形成プロセス実践領域

我が国の政治・政策過程や制度について分析し、ステークホルダーや社会・国民とのコミュニケーションを含めた政策形成プロセスの構築に向けた手法開発を行う。

このため、中核的拠点機能を整備するに当たっては、

①　科学技術イノベーション政策形成プロセスにおける政治・行政・産業界・国民等の政策ニーズを的確に把握できること
②　人文社会科学から自然科学までの多様な知見を活用して、科学技術イノベーション政策の科学を探求できること

③　国民各層の理解と支持を得る透明性を保持できること
④　政策のための科学を深化させるための中核拠点として、様々な研究機関や大学に、広くかつオープンな研究、議論及び実践の場を提供できること
等が重要である。

その活動内容に関しては、文部科学省や推進委員会等の議論を踏まえて発展・進化していくことが重要であり、文部科学省及び推進委員会は、的確にこれに対してアドバイスするとともに、育成していくという姿勢をもつことが重要である。

「事業の目標、行程管理及び評価に関する基本的な考え方２０１３」３.（２）に示された中核的拠点機能についての考え方及び過去３年間の事業の経験と実績を踏まえると、現在の基盤的研究・人材育成拠点大学のネットワークを活かしつつ、その他の大学や研究機関等を巻き込んでいく方向性が妥当性を持つと思われる。したがって、政策研究大学院大学（総合拠点）を中心とした東京大学、一橋大学、大阪大学、京都大学及び九州大学（領域開拓拠点）との連携協力・協働の下に中核的拠点機能を整備することが適切である。

中核的拠点機能の始動にあわせて、他の関係機関が果たすべき役割は以下の通り。

○　RISTEX は、中長期観点から「政策のための科学」を形成しうるコミュニティを新規開拓・糾合することを目的とし、政策立案や社会の場において実装しうる革新的な手法や新たな指標等に関する研究開発およびそれらの実装性を検証する研究開発を広く公募・支援するとともに、それらから得られた知見を中核的拠点でも活かしていく機能を強化する。

○　NISTEP は、中核的拠点における政策ニーズの把握や政策課題への対応による社会的・経済的インパクトの分析に活用するため、中核的拠点及び関係機関等と連携して「政策のための科学」に関するデータ・情報の収集・公開及び活用を促進する。また、関係省庁・機関と連携して、研究資金・人材等に関する省庁横断的なデータ・情報基盤構築と分析の中核を担う。

○　CRDS は、内外の動向調査を行うことなどにより、「政策のための科学」の俯瞰・構造化に取り組むとともに、研究開発戦略の立案に資するため行っている科学技術分野における領域ごとの俯瞰、科学技術イノベーション政策の俯瞰を通じて、政策形成における政策課題、政策手段の選定に寄与する。また、CRDS の戦略提言活動全体における「政策のための科学」事業との有機的連動性の向上に努める。さらに、SciREX ポータルサイトの整備による情報流通の促進を図るとともに、対外広報や関係機関等との定期的な連絡会議を実施する。

＜公募型研究開発プログラム＞

公募型研究開発プログラムについては、第３回目の公募を実施し、現在１６課題の研究開発プロジェクトが実施されている。

第３回目の募集では、過去２回の経験をもとに、（１）特別枠と通常枠という２つの

異なる枠組から提案を募り、（２）２段階の公募プロセスを導入する、という新たな試みを実施した。（１）の枠設定では、主として実装への道筋や体制に注目する特別枠と、主として研究の新規性や独自性に注目する通常枠に分けることで、「誰に」「何を」提供しうる研究提案であるかをより明確にすることを求めた。また、（２）の２段階の公募プロセスでは、第１段階で提案コンセプトの明確さによって提案を絞りこみ、第２段階の書類選考から面接選考に至る過程で各提案がよりプログラムの趣旨に沿うよう働きかけた。

本プログラムにおいては、これまでに採択されたプロジェクトについて、中核的拠点機能との連携・協力・協働作業の可能性を個々に検証する。また、第４回目の公募においては、これらの公募プロセスの有効性を再度検証していく。

＜政策課題対応型調査研究＞

政策課題対応型調査研究については、平成 26 年度までに成果を得るべく、政府の研究開発投資の経済的・社会的波及効果に関する総合的な調査研究課題を実施している。これまでに、ミクロデータ分析、経済モデル分析、海外動向調査などに関し報告書を公表するとともに、関連の国際シンポジウムやワークショップ等を開催した。

今後、中核的拠点等における本プログラムの成果の活用を検討する。

＜データ・情報基盤＞

データ・情報基盤については、政府の研究開発投資が日本の科学技術システムや経済・社会に及ぼした影響・効果等を分析するための基礎として、研究開発インプットからアウトプットに至る各種データ（人材、資金、論文、特許等）を相互に関連づけることや、従来、マクロレベルにとどまっていたデータ分析をミクロレベルに深化させるための基盤の整備を中心に進めている。また、構築したデータ基盤の公開と活用促進のため、研究者によるデータ基盤の活用事例報告のワークショップを開催するとともに、各般の行政施策立案への活用促進のため、文部科学省はじめ各府省等の関係機関によるネットワークを組織化した。

３．今後の方向性

以上の経過及び成果を踏まえて、今後は、その成果を平成 26 年度～27 年度に検討が予想される第５期科学技術基本計画に生かしていくことが必要。

26 年度早期に中核的拠点機能を整備し、27 年度中には一定程度の事業実績・成果を集約・整理することによって、第５期基本計画には、第４期から更に進んだ「政策のための科学」の実現に向けた具体的記述を盛り込むことを目指す。

また、中期的目標としては第５期基本計画（平成 28～32 年度）の期間中を通じて、「政策のための科学」を強力に推し進めることによる政府研究開発投資の質（中身）の向上とともに、政策形成プロセスの進化も着実に前進させ、第６期以降の基本計画

の策定に積極的に関与・貢献することを目指す。

４．評価時期及び評価体制について

本事業では、例えば基盤的研究・人材育成拠点について最長１５年の長期間に亘る支援を想定しており、事業全体の工程管理の観点から評価時期、評価の仕組みや評価体制等について検討する必要がある。

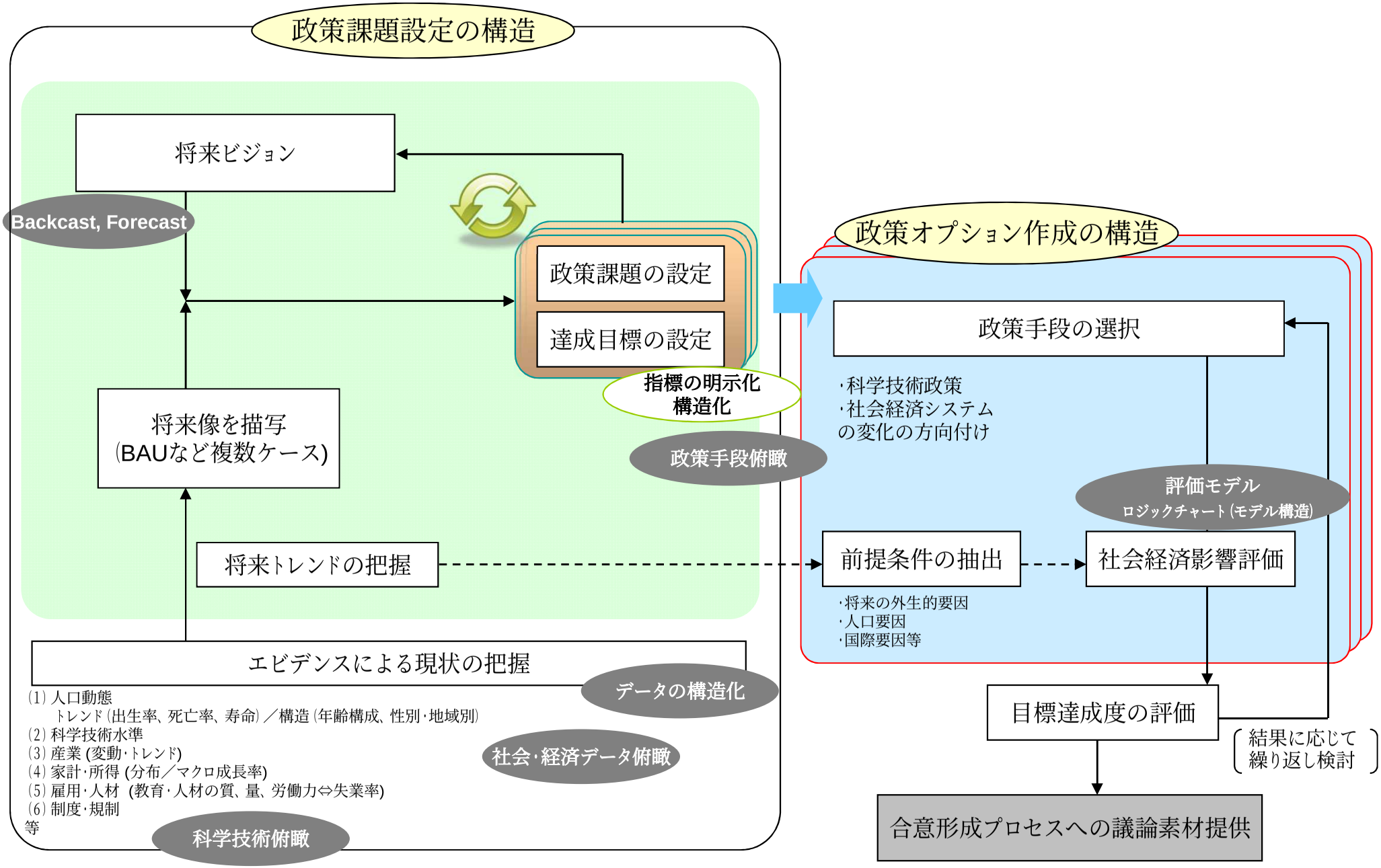
評価時期に関しては、事業全体の初回の中間評価を原則として平成２７年度に実施することとし、遅くとも平成２６年度末までに、以下の諸点に留意しつつ適切な評価の仕組みを検討する。また、各プログラムの評価については、事業全体の中間評価までに終了する。

- 客観性及び中立性を確保した評価を実施する体制の整備
- ①個別プログラムの評価②それらと有機的連携を図った事業全体の評価の実施
- 基本的に各プログラムの管理主体で評価の仕組みを検討するとともに、管理主体の位置づけや各プログラムの特性に応じた評価の実施

５．その他

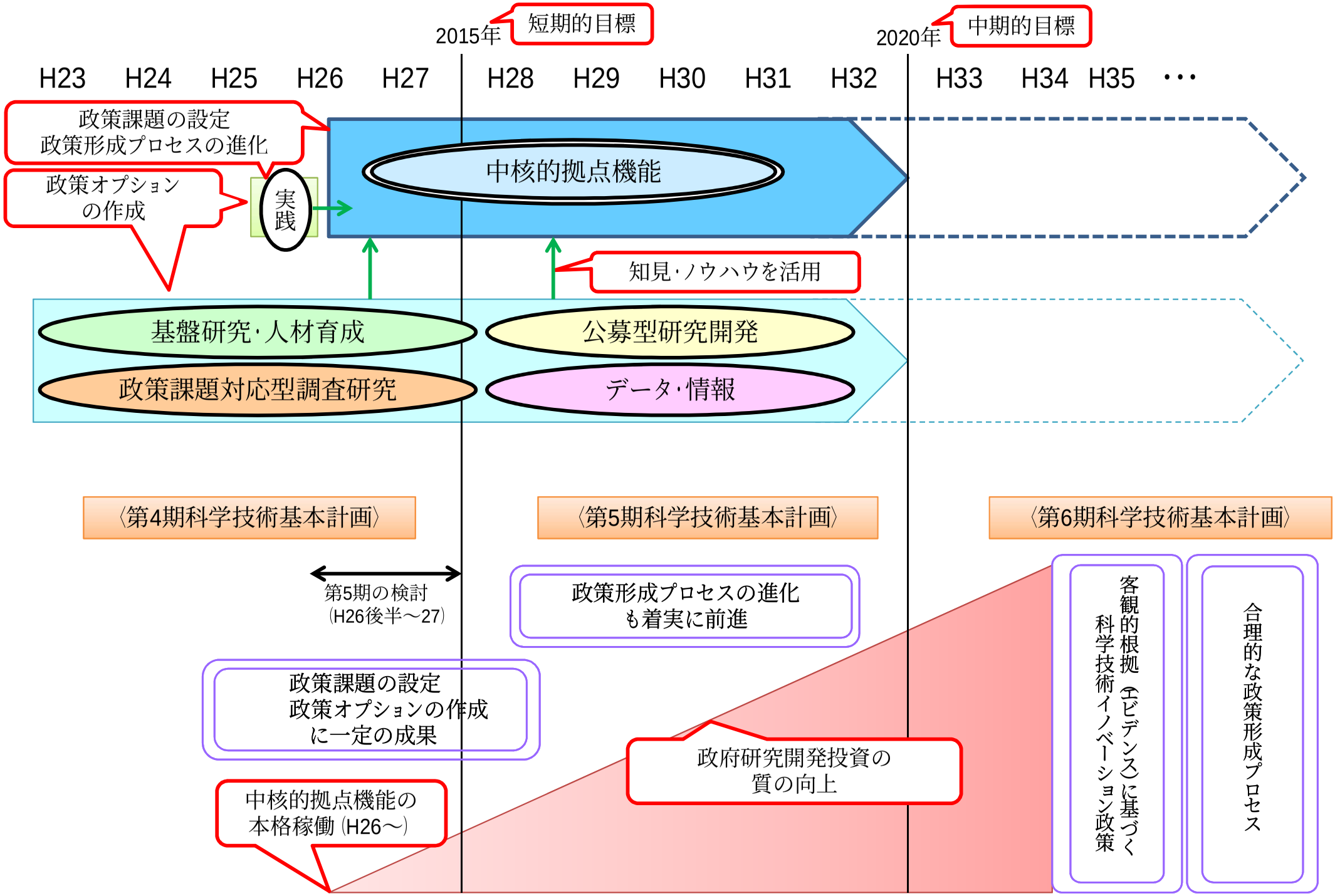
「事業の目標、行程管理及び評価に関する基本的な考え方２０１４」は、事業全体に共通する目標設定や各プログラムの進捗状況を踏まえ、本事業全体の枠組みを示した平成 23 年 5 月 16 日に示された「基本構想」及び「基本方針」並びにこれらを再構築した「事業の目標、行程管理及び評価に関する基本的な考え方２０１３」を踏まえて策定するものである。したがって、今後とも必要に応じて適時適切に見直すこととする。

「政策のための科学」の構造

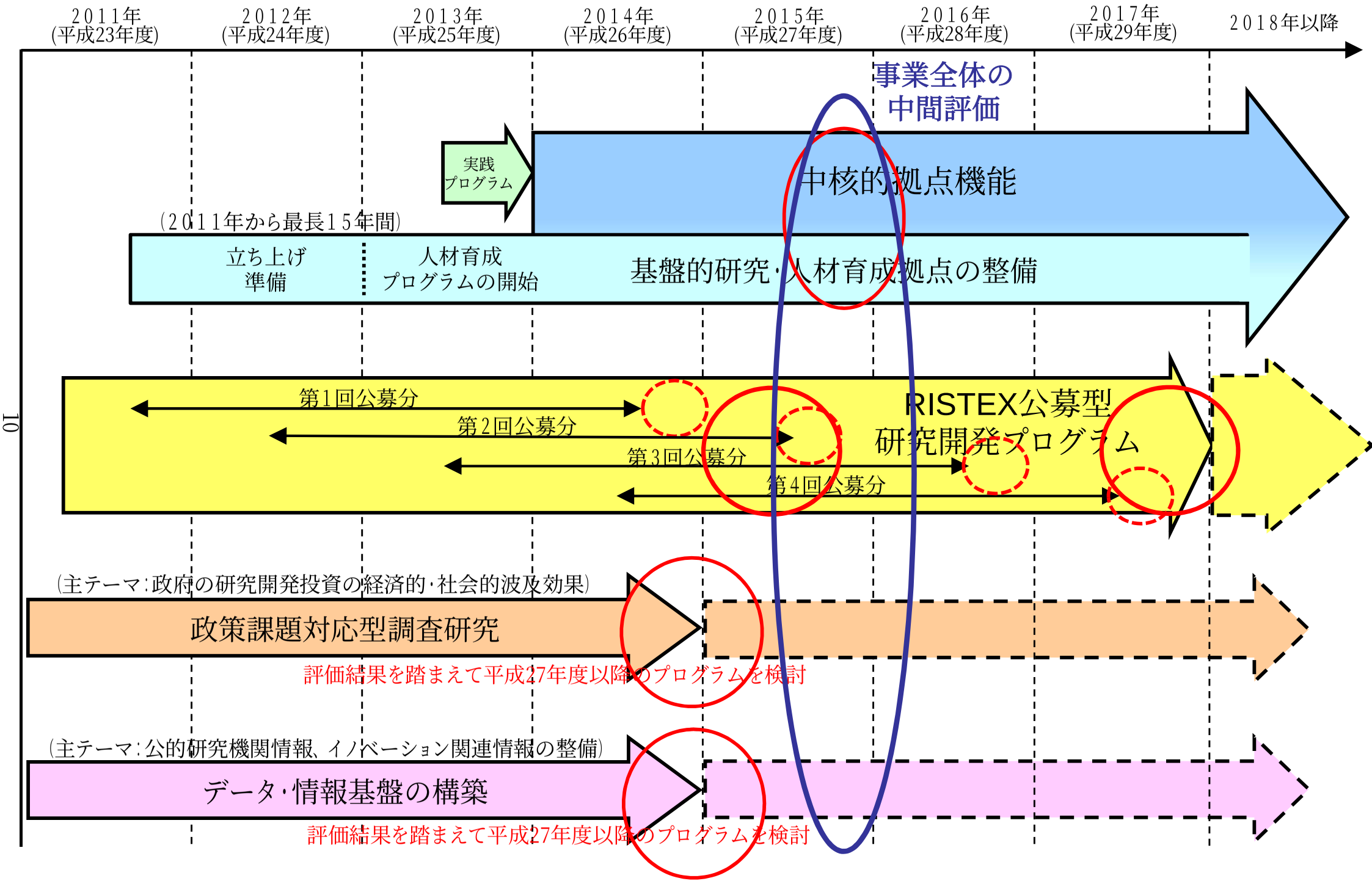


SciREX中核的拠点機能の整備（イメージ）

科学技術イノベーション政策における「政策のための科学」推進事業全体の見通し（イメージ）



各プログラムの当面の進め方、評価時期等（案）



資料 1-2
科学技術イノベーション政策
のための科学推進委員会
（第 15 回） H26.9.17

基盤的研究・人材育成拠点における各拠点の役割と拠点間連携の仕組み ２０１４

平 成 ２ ６ 年 ７ 月 １ １ 日
科学技術イノベーション政策の
ための科学推進委員会基盤的研究・
人材育成拠点整備のための分科会

文部科学省は、平成 23 年度から「科学技術イノベーション政策における『政策のための科学』（以下、「政策のための科学」という。）推進事業（以下、「推進事業」という。）」を実施している。そのうち、基盤的研究・人材育成拠点整備事業（以下、「拠点整備事業」という。）については、5 拠点が一体となって長期にわたり人材育成を行っていくことが求められている。

そのため、拠点整備事業の目的、各拠点の役割等を拠点間で共有し、各拠点が共通の目標の達成に向けたマイルストーンを描いて事業を推進することを目的とし、ここに、「基盤的研究・人材育成拠点における各拠点の役割と拠点間連携の仕組み（以下、「役割と仕組み」という。）」を策定することとした。

なお、「役割と仕組み」は今後の事業の進捗状況や、事業を取り巻く環境の変化等を踏まえ、適宜、見直しを行い、科学技術イノベーション政策のための科学推進委員会に諮ることとする。

１．「科学技術イノベーション政策における『政策のための科学』推進事業」の目的及び目標

現行の第４期科学技術基本計画においては、「政策のための科学」の重要性を明記している。

「科学技術基本計画」（平成 23 年 8 月 19 日閣議決定）より抜粋

・国は、「科学技術イノベーション政策のための科学」を推進し、客観的根拠（エビデンス）に基づく政策の企画立案、その評価及び検証結果の政策への反映を進めるとともに、政策の前提条件を評価し、それを政策の企画立案等に反映するプロセスを確立する。その際、自然科学の研究者はもとより、広く人文社会科学の研究者の参画を得て、これらの取組を通じ、政策形成に携わる人材の養成を進める。

社会経済のグローバル化、先進諸国の少子高齢化・労働人口減少と途上国の急激な人口増加、エネルギー・水・食料等資源の逼迫、地球環境問題、感染症・テロ問題など、複雑かつ多様な課題が顕在化し、また顕在化していない課題も想定される。こうした課題解決において、科学技術イノベーションの果たす役割は重要であるため、政策決定に際してその効果等を科学的に分析・評価する手法、データ等を開発することは極めて重要である。

また、以下の諸点にも留意する必要がある。

○ 政策課題の解決のためには、人文社会科学から自然科学までの、多様な科学的知見を駆使して取組む必要性があること。
○ 政策オプションの立案や政策の決定・実施プロセスにおいては、客観的根拠（エビデンス）にもとづく科学的な議論が重要であり、それが透明性の確保や国民の合意形成において基盤をなすものであること。
○ 事業の推進を通じて得られた知見については、積極的な情報提供に努めること。
○ 「政策のための科学」のコミュニティの形成にも努める必要があること。

2．基盤的研究・人材育成拠点整備事業の目的、目標及び概要

（1）基盤的研究・人材育成拠点整備事業の目的、目標

各国の財政事情が厳しい中で、成長の源泉でありかつ社会システム改革を支える基盤となる科学技術イノベーション政策について、目標を定めて効率的に進めていくことが先進国間での共通理解である昨今の状況において、拠点整備事業の目的は、科学技術イノベーション政策を担う人材を育成するという基盤となるものであり、

①客観的根拠に基づく政策形成・実施を担う高度専門人材、
②「政策のための科学」という研究領域を担う研究人材、
③「政策のための科学」と自然科学・人文社会科学等、各専門領域をつなぐ人材

を養成し、グローバルな社会の中で我が国が勝ち残っていくための人材を育成することである。

文部科学省は基盤的研究・人材育成拠点の形成を行う大学の取組を支援し、拠点各大学は人材育成プログラムを開発、提供するとともに、ネットワーク型の有機的な拠点間連携の仕組みを構築することを目指す。

（2）基盤的研究・人材育成拠点整備事業の概要

各拠点では、科学技術イノベーション政策において、政策上の課題の発見、課題に対応した政策の策定、政策の実施といった諸活動を客観的根拠に基づき推進する能力を有する人材並びに政策のための科学を深化させ政策策定等を支えるより科学的な客観的根拠の抽出と収集、構造化を行う能力を有する人材を育成するためのプログラムを整備している。平成 25 年４月からは、各拠点で学生を受入れ、事業を本格的に開始したところである。各拠点では、「科学技術イノベーションの理解」、「政策形成過程の理解」といった個別要素の積み上げだけでなく、総合的にそれらの知見を活用できる能力を涵養できるカリキュラムの整備、政策形成の現場と積極的な交流を図るなど実践的な内容を盛り込むこと、自然科学や人文社会科学における学問領域の枠を超えた学融合的なプログラムとすること、国際的な視点を有する人材の育成に資することなど、それぞれの特色に応じた取組が工夫されている。

また、それぞれ強みを持つ拠点同士が相互に連携・補完することにより、限られた資源を有効に活用することに加え、育成される人材同士が相互にネットワークを形成することにより、将来の「政策のための科学」に関する高度専門人材・

研究者のコミュニティ形成の基盤を構築する観点から、拠点間共同プログラムを実施しており、政策研究大学院大学が、独自の人材育成プログラムの実施に加え、拠点間及び関係機関との間の調整を担う「総合拠点」として位置づけられている。

また、平成 26 年度からは中核的拠点機能の整備を開始し、エビデンスに基づく政策の実践のための指標、手法等の開発を行うとともに、中長期的に得られたデータやノウハウなどの知見と経験を蓄積していくこととしている。

文部科学省は、これらの取組に対して 10～15 年にわたり持続的に支援することを想定しているが、事業終了後も、各拠点において自立的に基盤的研究・人材育成を運用維持していくことが重要である。

（3）これまでの取組と今後の予定

平成 24 年 1 月	拠点の採択
平成 24 年 2 月～5 月	「基盤的研究・人材育成拠点整備のための分科会」において拠点間の協働体制について議論
平成 24 年 6 月	推進委員会において、「基盤的研究・人材育成拠点における各拠点の役割と拠点間連携の仕組み」について議論、とりまとめ
平成 25 年 4 月	各拠点において学生受け入れ、人材育成プログラム開始
＜以下予定＞	
平成 26 年	中核的拠点機能の整備開始
平成 27 年、32 年度	中間評価を実施
平成 32～37 年頃	文部科学省による支援終了
支援終了後	各拠点において人材育成を継続

3．各拠点の意義と役割

基盤的研究・人材育成拠点の整備にあたり、これに参画する全ての拠点は、
①「政策のための科学」の深化、
②「政策のための科学」により産出される成果の共有、
③「政策のための科学」のコミュニティ形成、
④拠点における独立した人材育成プログラムの実施、
を一体的に進める必要がある。

総合拠点及び領域開拓拠点に求められる各々の役割は、以下の通り整理することができる。

＜総合拠点＞

総合拠点は、拠点整備事業全体を主導する役割を担うとともに、次の領域開拓拠点を牽引しつつ、とりまとめ機関として総合調整を行う。

- 「政策のための科学」を深化させるとともに、それを支える人材を育成
- 「政策のための科学」のための政策形成を担う人材を育成
- 「政策のための科学」のコミュニティ形成を牽引
- 各拠点より産出される成果を集約するとともに発出

・ 拠点間の連携を牽引
・ 海外関係機関との連携を牽引
・ 育成する人材のキャリアパスの構築

＜領域開拓拠点＞
領域開拓拠点は、それぞれの専門領域を主軸としつつ、新しい領域を開拓し、幅広い人材を育成する。
・ 強みを持つ専門領域の専門性や独自性を活かし、領域開拓拠点間の補完性も考慮しつつ、「政策のための科学」を深化させるとともに、それを支える人材を育成
・ 専門領域に軸をおいた独自性のある取組を発展させ、学問分野間、科学と科学技術イノベーション政策、あるいは科学と社会をつなぐ人材を育成
・ 「政策のための科学」のコミュニティ形成へ貢献
・ 拠点間の連携や海外関係機関との連携を推進
・ 育成する人材のキャリアパスの構築

このような考え方を踏まえ、文部科学省による公募により、以下の 5 拠点 6 大学が採択された。
その際、各拠点に対しては、推進委員会より、自然科学と人文社会科学の学問分野間の融合の観点や、グローバル社会においてリーダーシップを発揮できる人材の育成等の観点から、さらなる人材育成プログラムの充実・改善が求められたところである。

① 政策研究大学院大学〈総合拠点〉
社会的課題を的確に捉える能力、および科学的アプローチを用いて科学技術イノベーション政策の企画・立案・実施・評価・改善を行う能力を有する人材の育成を目的として、政策のための科学に関する博士課程および修士課程を設置。
拠点間連携を主導するとともに、政策のための科学に関する学問領域の発展やコミュニティ形成を牽引しつつ、教育研究を推進。

② 東京大学
公共政策・工学を領域の軸とし、科学技術イノベーション政策形成や科学技術イノベーション政策研究のための人材の育成を目的として、既設の大学院課程に部局横断型教育プログラムを設置。
総合大学としての強みを生かした教育プログラムを構築し、政策形成プロセスとエビデンス構築の双方を理解できる人材の輩出を目的に文理横断的な教育研究を推進。

③ 一橋大学
経営学・経済学等の社会科学を基盤としつつ、自然科学や工学的な知見も取り込んだ領域横断的なイノベーション研究を担う人材や研究開発マネジメントを担う高度専門人材の育成を目的として、博士課程レベルのサーティフィケートコースを設置。

④ 大阪大学（京都大学）

科学技術の倫理的・法的・社会的問題(ELSI)研究を領域の軸とし、学問分野間および学問と政策・社会の間をつなぐ人材の育成を目的として、博士課程(前期・後期含む)在籍学生対象の、副専攻プログラムを設置。

両大学が連携し、関西地域のニーズや特色を生かした教育研究を推進。

⑤ 九州大学

東アジアと地域イノベーションを領域の軸とし、専門領域と政策のための科学をつなぐ人材の育成を目的として、専攻への発展を目指して専修コース（大学院共通教育科目）を開講。

総合大学としての教育研究資源の強みを活かして「科学技術イノベーション政策教育研究センター(CSTIPS)」を設立し、地域フォーカスを特色とした教育研究を推進。

４．各拠点の実施する人材育成プログラムの概要

（１）総合拠点

① 政策研究大学院大学

ア　目的

全学的な使命である「ミッドキャリアの政治家・行政官等を政策のプロや指導者として養成する」に合致させたプログラムであり、既存の「科学技術イノベーション政策プログラム（博士(Doctor 或いは　PhD))」(H23～）をさらに充実させ、新規に修士課程と短期研修を加え、総合的な教育プログラムを設置する。多様な学問分野の知見を統合して、社会的課題を的確に捉える能力を有し、科学的なアプローチを用いて、科学技術イノベーション政策の企画・立案、遂行、評価、修正を行うことができる人材の育成を目指す。そのために、科学研究やイノベーションのプロセスそのものに対する理解、現在までに行われてきた様々な内外の政策及び政府の介入に関する知識、科学的な仮説構築と検証のための方法論の習得、現実的な政策の形成プロセスに関する理解、海外関係者・機関との議論・交渉の能力、様々なアクターとの人的ネットワークなどを身に付けさせる。

イ　人材育成プログラムの内容

a:　学生に提供する科目、イベント等

科学技術イノベーション政策、政策形成の理解	※選択･必修記載方法【修士課程/博士課程】 ･【必修/必修】科学技術政策過程論（区分Ⅰ） ･【必修/必修】科学技術イノベーション政策概論（区分Ⅱ） ･【選択必修/選択】Comparative Analysis on Science, Technology and Innovation Policy（区分Ⅱ）

科学技術イノベーションの理解		・【必修/必修】Economics of Innovation（区分Ⅰ） ・【選択必修/選択】イノベーションのマネジメント（区分Ⅱ）
特定分野	**①基礎、理論**	・【選択必修/--】ミクロ経済学Ⅰ（区分Ⅰ） ・【選択必修/--】ミクロ経済学Ⅱ（区分Ⅰ） ・【選択必修/--】マクロ経済学基礎（区分Ⅰ） ・【選択必修/--】Trade and Industrial Development（区分Ⅰ） ・【選択必修/選択】公共経済学（区分Ⅰ） ・【選択必修/選択】高等教育政策・産学連携政策（区分Ⅱ） ・【選択必修/選択】国際政治学と科学技術（区分Ⅰ）
	②実証的分析手法	・【選択必修/選択】計量経済学（区分Ⅰ） ・【選択必修/選択】数量分析基礎（区分Ⅰ） ・【選択必修/選択】計量データ解析法（区分Ⅰ） ・【選択必修/選択】ビブリオメトリクスとその応用（区分Ⅱ） ・【選択必修/選択】科学技術イノベーション政策の分析方法論（区分Ⅱ）
	③政策イシュー・政策ドメインに焦点	・【選択必修/選択】Innovation, Sustainability and Uncertainty（区分Ⅰ） ・【選択必修/選択】科学技術外交論（区分Ⅱ） ・【選択必修/選択】科学技術と社会変容（区分Ⅱ） ・【選択必修/選択】重点技術分野の動向と政策（区分Ⅱ）
政策形成・実施に関連した実践的教育		
基礎的研究能力・論文作成・研究プロジェクト等		・【必修/必修】リサーチセミナーⅠ・Ⅱ（区分Ⅲ） ・【--/必修】リサーチセミナーⅢ・Ⅳ（区分Ⅲ） ・【必修/--】ポリシー・リサーチペーパー（修士のみ） ・【--/必修】博士論文

※リサーチセミナーⅠ～Ⅳ以外は2単位。政策構想ワークショップ、ポリシー・リサーチペーパー、博士論文は単位に含まれない。

b:　修了認定の要件及び修了証明の方法

修士課程：

・必修8単位を含む合計 30 単位以上を履修。

・特定の課題についての研究成果の審査に合格。

博士課程：

・必修10単位を含む合計 14 単位以上を履修。

・QE（Qualifying Examination） に合格

・Ph.D. Candidate Seminar あるいはそれに準ずる機会において研究成果の報告

・論文の最終審査に合格

短期研修：

・科学技術イノベーション政策オープンセミナー：SciREX 領域開拓拠点、

関連機関等の協力を得て、夏期土曜日を中心に 3 日間集中のオムニバス講義を実施。

・GRIPS 大学ベンチマーキングセミナー：大学・研究機関等の研究評価・戦略立案担当者等を対象に、研究力の分析について理論・手法等を習得する機会を提供。

c: 対象となる学生

修士課程：10 名/年、博士課程：2-3 名/年、短期研修：20 名/年。

中央府省の行政官、立法府の政策スタッフ（国会、政党、政治家のスタッフ)、地方公共団体の行政官、国際連合や世界銀行、経済開発協力機構などイノベーションを通じた経済成長や開発、技術移転などと密接にかかわる国際機関の幹部職員、政府の研究開発補助金のファンディング機関におけるプログラム・オフィサー、国や地方の政策形成に直接的に関わるシンクタンクの職員や企業戦略の企画立案に関わる経営幹部およびその候補者、本分野の教育と研究の次世代の研究・教育職の志望者（特に PhD 学位取得希望者)。

ウ　学内推進体制（組織体制及び教員）

副学長を構想責任者として新たな教育プログラムを立ち上げ、既存教員に加えてプログラム担当の新規教員（外国人を含む）を雇用し、最終的には 10 人程度の専任教員の組織を構成する。

エ　その他

特に博士課程では、欧米・アジアの研究・教育機関と MOU の締結を通じて、ABD (All But Dissertation) ステータスの学生の受入・派遣を進める。また既存プログラムや教員が有する国際ネットワークを活用して活発な研究・教育活動を実施し、我が国の政策立案への刺激を得ると共に、諸外国の政策形成についても実質的な寄与を行う。

（２）領域開拓拠点

① 東京大学

ア　目的

科学技術ガバナンスの担い手として、主として政策形成人材（中央省庁や調査研究機関等において広義の STI に関わる政策形成やそのために必要なエビデンスの構築に関わる人材）を育成する。また、公共政策プロセスと政策分析に関する知識とともに、R&D 現場を踏まえて各分野の文脈に関する知識を持つ人材、同じく主として、STI 政策研究に関わる人材を育成する。

そのために、政策プロセスに関する知識・能力（広義の STI 政策にかかわる政策プロセスの運用と設計、多様なステークホルダーの参加プロセス設計、政策プロセスを規定する制度、政策プロセスにおける知識生産・利用のあり方)、政策プロセスで利用されるべきエビデンスの構築と利用に関する知識・能力（STI 効果の定量的エビデンスや評価枠組み構築手法、多面的エビデンスの総合手法、規制等施策の設計・評価）などを身に付けさせる。

イ　人材育成プログラムの内容

a:　学生に提供する科目、イベント等

科学技術イノベーション政策、政策形成の理解		・【必修】(共同科目)事例研究・科学技術イノベーション政策研究/科学技術イノベーション政策研究 ・【選必】(基礎科目 a) 行政学特殊研究/Science, Technology and Public Policy 【選】(展開科目)Global Business Strategy and Policy ・【選必】(基礎科目 a)科学技術・産業政策論
科学技術イノベーションの理解		・【選】(展開科目)先端レギュラトリーサイエンス ・【選】(展開科目)知的財産経営
特定分野	**①基礎、理論**	・【選必】(基礎科目 a) 政策過程論/政策学特殊研究 ・【選必】(基礎科目 a) 交渉と合意 ・【選】(展開科目)規制政策 ・【選】(展開科目)科学技術コミュニケーション論 ・【選】(展開科目)科学技術計画論Ⅱ
	②実証的分析手法	・【選必】(基礎科目 b) 公共政策の経済評価 ・【選必】(基礎科目 b) Qualitative Methods for Management and Policy Analysis ・【選必】(基礎科目 b) Economic Analysis of Innovation ・【選必】(基礎科目 b) リスク・影響評価論 ・【選】(展開科目)事例研究・政策プロセスにおける評価とマネジメント ・【選】(展開科目)事例研究・テクノロジーアセスメント/科学技術社会特論2 ・【選必】(基礎科目 b)Innovation System Engineering
	②　策イシュー・政策ドメインに焦点	・【選】(分野別研究科目)先端エネルギー技術経営と政策 ・【選】(分野別研究科目)宇宙開発と公共政策 ・【選】(分野別研究科目)海洋科学技術政策論 ・【選】(分野別研究科目)医療技術評価 ・【選】(分野別研究科目)国際保健政策学特論Ⅰ/国際保健政策学特論Ⅱ ・【選】(分野別研究科目)事例研究・行政近代化とICTⅠ(オープンガバメント)/事例研究・行政近代化とICTⅡ(行政情報システムガバナンス) ・【選】(分野別研究科目)航空技術・政策・産業特論 ・【選】(分野別研究科目)実定法特殊研究/医事法 ・【選】(分野別研究科目)国際交通政策
政策形成・実施に関連した実践的教育		

基礎的研究能力･論文作成･研究プロジェクト等	

b:　修了認定の要件及び修了証明の方法

12 単位履修をもって、東京大学教育運営委員長で修了証を授与する。

c:　対象となる学生

年間 15 人程度の修了生を予定している。狭義の文科系の公共政策人材が、科学技術の研究開発や社会での実装に関わるより幅広い分野における政策領域に参入するようなケースを想定する。理科系をバックグラウンドとする人材は、現場での研究開発だけではなく、そのような研究開発のマネジメント、政策形成におけるより幅広いキャリアパターンの機会を得ることを想定している。政策形成人材としては、公務員をターゲットとする。

ウ　学内推進体制（組織体制及び教員）

公共政策大学院、工学系研究科が中心となり、大学本部の教育運営委員会の下に部局横断型教育プログラム及びそのための作業委員会を設置している。

③ 一橋大学

ア　目的

社会科学研究のフロンティアを拓きつつ政策的課題の解明に取り組むことができる研究人材、併せて、公的機関、企業等において研究開発マネジメントを担う高度専門人材の育成を目的とする。

イ　人材育成プログラムの内容

a:　学生に提供する科目、イベント等

科学技術イノベーション政策、政策形成の理解		･【必修】イノベーションと経営･経済･政策（新規） ･【選必】イノベーションと政策･制度（新規）
科学技術イノベーションの理解		･【選必】イノベーションマネジメント(既存講義を改編) ･【選必】イノベーションの経済分析(既存講義を改編)
特定分野	**① 基 礎、理論**	

	②実証的分析手法	・【必修】イノベーション研究方法論（新規）
	③政策イシュー・政策ドメインに焦点	・【必修】先端科学技術とイノベーション（新規）(ライフサイエンス、材料、環境エネルギー、IT 等)
政策形成・実施に関連した実践的教育		・【選択不明】公的調査研究機関や民間企業におけるインターンシップ
基礎的研究能力・論文作成・研究プロジェクト等		・【必修】イノベーションリサーチセミナー（原則関係教員全員参加による集中演習）

b:　修了認定の要件及び修了証明の方法

博士レベルのサーティフィケートコース（イノベーションマネジメント・政策プログラム）を創設（5 名程度/年)。修了要件は、10 単位の講義科目、イノベーションリサーチ・セミナー4 単位及び研究論文。

c:　対象となる学生

科学技術イノベーション・システムに関する研究を担う研究者（現実の政策形成と企業経営に関する深い理解をもつ研究者）や、公的機関、民間企業、シンクタンク等の R&D マネジメントを担う高度専門人材（自ら分析する能力をもち、政策と企業経営の双方を理解する専門人材）を想定している。

ウ　学内推進体制（組織体制及び教員）

大学院商学研究科とイノベーション研究センターを中核として、「イノベーションマネジメント・政策プログラム」を創設する。

エ　その他

その他、科学技術イノベーション政策を広くかつ深く考えるための講義として、サーティフィケートプログラムに参加する学生が履修できる既設の講義が用意されている（経営系、経済系、政策・法律系、社会学系)。

また、海外のイノベーション研究者の招聘プログラム、イノベーションに関する産官学連携ワークショップ、アジア太平洋イノベーションコンフェレンス、IIR サマースクールなどの国際的なまた産学官の間の連携交流プログラムを強化するとともに、適切なテーマについては拠点間共同プログラムとして提供する。また、社史データ、特許データ、イノベーションケースなどの提供も可能。

④ 大阪大学（京都大学）

ア　目的

自然科学・人文社会科学の専門の研究を行いつつ、研究の現場と政策提言や政策形成の場面を「つなぐ人材」を育成する。そのために、STI 政策、ST

の歴史、科学論・科学哲学の理解、ELSI 等に関する ST 社会論的理解と洞察力、公共的関与の理論と実践知、公共的関与活動を通じた課題の可視化、実践、最先端 R&D 現場での課題等に関する政策提言力、コミュニケーション力など「つなぐ人材」に必要な俯瞰力を身に付けさせる。

イ　人材育成プログラムの内容

a:　学生に提供する科目、イベント等

科学技術イノベーション政策、政策形成の理解		・【必修】科学技術イノベーション政策概論（阪） ・【必修】現代社会と科学技術（京）
科学技術イノベーションの理解		・【選】科学技術とコミュニケーション（阪） ・【選】科学技術社会論基礎（阪） ・【選】科学技術イノベーション政策総合演習（阪、京） ・【選】現代社会と科学技術入門（京）
特定分野	**①基礎、理論**	・【選】社会における科学技術特定演習（阪） ・【選】総合演習（トランスプロフェッショナル・リテラシー）（阪） ・【選】サステイナビリティ評価・技術論（阪） ・【選】科学技術移転論（阪） ・【選】公共政策Ⅰ（阪） ・【選】情報リテラシー基礎ⅠA（京） ・【選】医薬品政策・行政（京） ・【選】問題解決思考（京） ・【選】疫学（京） ・【選】公共政策論ⅠB（京） ・【選】クリティカルシンキングの観点からみた科学技術と社会（京）
	②実証的分析手法	・【選】フィールド調査法特講（阪） ・【選】特殊講義(人事マイクロデータ分析1、3)（阪） ・【選】可視化シミュレーション学（京）
	②政策イシュー・政策ドメインに焦点	・【選】科学技術と社会特論（阪） ・【選】総合演習、特定研究(生命倫理と法)（阪） ・【選】ライフサイエンスの倫理と公共政策（阪） ・【選】産業環境マネジメント論（阪） ・【選】ライフサイクル工学（阪） ・【選】都市デザイン論（阪） ・【選】ナノテクノロジー社会受容特論A（阪） ・【選】環境法、特殊研究(環境法)（阪） ・【選】特殊講義、特殊研究(開発と環境)（阪） ・【選】プロジェクト演習（科学技術とソーシャル・エンタープライズ）（阪） ・【選】グローバル健康環境（阪） ・【選】Food Security, Globalization and Sustainability（阪） ・【選】医薬品の開発と評価（京） ・【選】情報リテラシー基礎ⅠB（京） ・【選】応用経済学（京） ・【選】社会行動演習2（京）

		・【選】健康情報学（京） ・【選】文献評価法（京） ・【選】比較農業食料組織経営論（京） ・【選】食品安全学Ⅱ（京） ・【選】技術倫理と技術経営（京） ・【選】医療経済学Ａ（京） ・【選】共生社会環境論演習３Ｂ（京）
政策形成･実施に関連した実践的教育		・【必修】科学技術イノベーション政策特別演習（阪、京合同）
基礎的研究能力･論文作成･研究プロジェクト等		・【必修】研究プロジェクト（阪、京）

H25 年 3 月 27 日、両大学の総長名で、科学技術イノベーション政策における「政策のための科学」推進事業「公共圏における科学技術・教育研究拠点」教育プログラム実施に伴う大阪大学と京都大学との間における単位の相互認定に関する協定書を締結。これにより、両大学の大学院各研究科の学生が、受入大学の指定する授業科目の履修及び単位の修得を希望するときは、当該授業科目の履修及び単位の修得ができる。

b:　修了認定の要件及び修了証明の方法

必修 3 科目 6 単位、選択 8 単位以上、合わせて 14 単位以上履修で、両大学長名で修了認定証を授与する（副専攻型）。

c:　対象となる学生

H25 年度、阪大と京大併せて 24 名（阪大 15 名、京大 9 名）が履修。

修了生は主専攻の専門性を中心としつつ、さらに「政策のための科学」の素養を備えた人材として就職することを想定（キャリアパスとしては大学、研究機関、企業など）。「政策のための科学」の素養と直接関係の深いキャリアパスとしては、地方及び国の行政、政策秘書、シンクタンク、研究大学の研究戦略担当者、 中央・地方行政や産業界などのリスクコミュニケーション人材などを想定している。

ウ　学内推進体制（組織体制及び教員）

大阪大学：大学院副専攻プログラム、大学院等高度副プログラムを設置。
京都大学：研究科横断型教育プログラムを設置。

⑤ 九州大学

ア　目的

自然科学・人社科学の専門領域と STI 政策、「STI 政策のための科学」をつなぐ人材および、「STI 政策のための科学」領域を担う研究人材を育成する。そのため、STI のダイナミクスや政策過程の基礎的理解、STI 政策の立案、決定、実行及び評価のための政策分析に関する知識、能力を身に付けさせる。

イ　人材育成プログラムの内容

a:　学生に提供する科目、イベント等

科学技術イノベーション政策、政策形成の理解		・【選必】STI 政策概論 （コア科目） ・【選必】東アジア地域の STI 政策 (固有科目)
科学技術イノベーションの理解		・【選必】イノベーション・システムの比較制度分析 (コア科目) ・【選必】地域イノベーション政策特論 (固有科目)
特定分野	**①基礎、理論**	・【選必】科学技術社会論概説 （コア科目）
	②実証的分析手法	・【選必】STI 政策分析 （コア科目）
	③政策イシュー・政策ドメインに焦点	・【選必】環境・エネルギー政策Ⅰ (固有科目) (経済学・行政学) ・【選必】環境・エネルギー政策Ⅱ (固有科目) (工学・生態学) ・【選必】地域サステナビリティ (固有科目) (都市工学、農業、医療、防災) (固有科目)
政策形成・実施に関連した実践的教育		・【選必】STI 政策立案演習 (コア科目)
基礎的研究能力・論文作成・研究プロジェクト等		

b:　修了認定の要件及び修了証明の方法

コア 5 科目、固有科目群 5 科目から合わせて 4 科目 8 単位以上履修で、修了認定証を授与する。

c:　対象となる学生

受講者数は 10～20 名程度、修了認定者は 5～10 名程度を想定。

受講者のキャリア・パスとしては、大学等において STI 政策に関連する授業科目（例えば「イノベーション・マネジメント」、「産学連携マネジメント」、「公共政策」等）を担当する教員の候補者、官公庁や調査研究機関の政策アナリスト、大学の知的財産本部や産学連携センターに在職するコーディネーター、技術移転機関やインキュベーション・センターのマネジャー等を想定

する。

ウ　学内推進体制（組織体制及び教員）

平成 24 年 4 月に設置された科学技術イノベーション政策教育研究センター(CSTIPS)の専任教員及び協力教員により、引き続き「STI 政策専修コース（大学院共通教育科目)」を運用する。また、同専修コースを学位プログラム（専攻）に発展させる可能性について検討する。

5．各拠点間の連携協働体制

（1）拠点間連携

① 総合拠点の役割

拠点間の連携については、公募の際に示された整備方針に拠れば、各拠点がそれぞれの取り組みの特徴を活かしつつ拠点間の有機的な連携によるネットワークを形成し、お互いの知的・人的資源を効果的・効率的に有効活用しながら戦略的な人材育成を行っていくこととされている。総合拠点は、基盤的研究・人材育成拠点整備事業全体を主導する役割を担うとともに、領域開拓拠点を牽引しつつ、拠点間共同プログラムのとりまとめ機関として総合調整にあたる。

② 運営協議会の位置づけ

基盤的研究・人材育成拠点のための運営協議会（以下、「運営協議会」という。）は、拠点間における情報共有や相互理解に加え、取組が進んでいる拠点間共同プログラムのフォローアップや新たな連携の具体策について検討を行う場として、拠点が合同で設置するものであり、企画のとりまとめは総合拠点で行うこととし、将来的には四半期に１回程度の頻度で持ち回りにて開催することも検討する。

運営協議会の開催については、拠点間が一同に参集する他の企画の場と併せて開催するなど効率的な開催に努めるとともに、計画的に実施することとし、必要に応じて推進委員会委員や文部科学省などに対しオブザーバー参加を呼びかけることとする。

また、必要に応じて、特定課題等を検討するため、運営協議会の下に担当者レベルでの委員会を設ける。

（2）拠点間共同プログラム

① 拠点間で教員や学生が一同に参集する場や機会の提供

①-1　サマーキャンプ

ア　目的

拠点間で教員や学生が一同に参集し、各拠点の取組をお互いが理解し合うとともに、共通のテーマでの討論、成果の共有、異分野交流などを行う場や機会を共同で設定することにより、ネットワーク形成に寄与する。

イ　内容

＜2012 年度＞

- 2012 年 8 月 23 日（木）～24 日（金）、九州大学において開催。
- 人材育成プログラムの開始前であるため、参加者は各拠点の教員を主体とし、拠点間共同プログラムの具体化について討議を行った。

＜2013 年度＞

- 2013 年 8 月 23 日（金）～25 日（日）、茨城県つくば市において、政策研究大学院大学が幹事校となり開催。
- 各拠点の教員・学生が参加し、現役行政官や有識者による講演、施設見学（高エネルギー加速器研究機構）、学生による研究発表、他拠点の学生と共同でのグループワーク（ビッグプロジェクトの立案）を行った。
- また、文部科学省、科学技術・学術政策研究所、科学技術振興機構（社会技術開発センター、研究開発戦略センター）等の関係者も参加。

＜2014 年度以降＞

- 2014 年度は大阪大学・京都大学が幹事校となり開催予定。
- 企画のとりまとめは総合拠点で行うこととし、各拠点が持ち回りで幹事を務め、会場確保や会議の運営等を行うこととする。

①-2　国際シンポジウム

ア　目的

年１回程度、海外から著名な研究者を招へいして国内外の関係機関の活動に関する情報交換を行うとともに人的ネットワークを拡大する。

イ　内容

＜2012 年度＞

- 2012 年 12 月 14 日（金）に、政策研究大学院大学が幹事校となり、東京にて開催。「科学技術イノベーション政策の過去・現在・未来」をテーマに、リチャード・ネルソン コロンビア大学教授等をはじめとする海外の著名研究者が講演を行うとともに、科学技術イノベーション政策の研究と教育の課題について、拠点教員・国内関係者と議論を行った。

＜2013 年度＞

- 2013 年 10 月 2 日（水）に、東京大学が幹事校となり、東京にて「科学技術イノベーションにおけるガバナンス：現在の課題と政策選択」をテーマに、トリプルヘリックス論のヘンリー・エツコ

ビッツ氏や米 NSF の SciSIP 担当者をはじめとする海外の研究者・実務家が講演を行い、科学技術イノベーション政策に推進するガバナンスの課題について検討した。

＜2014 年度以降＞

- 企画のとりまとめは総合拠点で行うこととし、各拠点が持ち回りで幹事を務め、会場確保や会議の運営等を行うこととする。
- 2014 年度は、一橋大学が幹事校となり開催予定。

①-3　政策構想ワークショップ

ア　目的

現役の行政官・政治家・企業家等をまじえたディスカッションを行うことにより、研究成果の実社会への応用と社会のニーズ吸収を図るとともに、ネットワーク形成に寄与する。

イ　内容

＜2014 年度以降＞

- ２ヶ月に１回程度の頻度で、各拠点の学生・教員の研究成果の報告を行い、現役の行政官・政治家・企業家等をまじえたディスカッションを行う。将来的には行政官研修への貢献なども検討する。
- テーマを持ち込む拠点が企画のとりまとめを行うこととし、ロジ面は総合拠点が企画を持ち込む拠点を支援する。
- 実施にあたっては、2014 年度より設置される「「政策のための科学」の推進を一層加速化する中核的拠点」（名称未定、以下「中核拠点」とする）における研究活動とも連携しつつ実施する。

①-4　短期研修の実施

ア　目的

人材育成拠点及び関係機関が協力し、科学技術イノベーション政策のための科学」についての知見や方法論の普及を目的とした短期研修を開催する。

イ　内容

- 2014 年度の実施を目指して検討を進める。具体的な内容については、総合拠点が各拠点及び関係機関と協議しつつ検討をすすめる。
- 実施にあたっては、拠点大学以外の大学、科学技術・学術政策研究所、科学技術振興機構研究開発戦略センター等の関係機関にも協力を要請する。
- 対象としては、各拠点所属の学生に加え、その他の大学に所属する学生、現役行政官、実務家、産業界、関心を持つ一般の方などが想定されるが、具体的な内容と合わせて検討をすすめる。
- また遠方や時間の都合がつかない希望者も聴講可能となるよう映像録画・配信設備を活用することも検討する。

- 将来的には、各拠点共通科目（②）やコアとなる教育内容（③）とも連動した形での企画となるよう検討を進める。

①-5　現役学生と修了生のネットワーク構築

ア　目的

各拠点における人材育成プログラムに所属する学生と修了生とのネットワークを構築することにより、現役学生及び人材育成プログラム履修希望者が、修了生からの助言やキャリアパスに関する情報を得る機会を作るとともに、将来にわたる「政策のための科学」コミュニティを形成する。

イ　内容

●各拠点の現役学生、修了生、教員等を対象としたメールマガジンを発行し、各種情報の提供を行う。
●国際シンポジウム等の機会を活用し、修了生との交流会を実施する。
●修了生のさらなるステップアップを促すべく、学位プログラムや短期研修などに関する情報を提供する。

② 拠点間での科目の共有・交換

ア　目的

各拠点の強みを活かした特徴ある人材育成プログラムの一要素であって、すべての拠点にとって有益であり、かつ全ての拠点に対して提供可能な科目を、共有・交換する。

イ　内容

- これまで、総合拠点のオープンセミナーや、各拠点の講義における他拠点の教員による出張講義等、具体的かつ実質的な相互協力を実施している。また、このために必要な教員の交流に関する費用負担ルール等についても整理行っている。2014 年度についても引き続き交流を進める。
- 拠点間共同プログラムとは位置づけないものの、２つの拠点（大学）間で協定書（MOU）を締結し、双方向で科目を提供しあい、可能な場合は単位互換認定を行う仕組みについては、拠点間の実質的な交流をより促進するものであるため検討を進める。
- 以上の取組を進める事により、各拠点間での交流をより一層進めることにより長期的な共通科目の実現に向けて努力する。
- 企画のとりまとめは総合拠点で行う。

③ コアとなる教育内容に関する検討

ア　目的

科学技術イノベーション政策のための科学のディシプリン確立に向け、拠点を中心として、人材育成プログラムのコアとなる教育内容に関する検討を拠点の共同作業により進める。

イ　内容

＜2014 年度以降＞

- これまでの検討結果を踏まえ、各拠点の関係者からなる編集委員会において、出版物の作成にむけた具体的な検討を進める。
- 企画のとりまとめは総合拠点で行う。

④ インターンシップ

ア　目的

各拠点の人材育成プログラムに所属する学生等が、社会的課題の解決や政策形成の実践の現場に実際に参画し、そこで得た知見を人材育成プログラムにフィードバックできる場を共同で設定する。

イ　内容

- 就業経験がない学生もしくは新たなキャリア構築志望者に対して、行政・立法機関等に協力を要請し、長期のインターンシップの機会を提供する。その際、インターンシップの受け入れ先との協働が重要であり、受け入れ先とともに計画的に進めることとする。
- 具体的には、2014 年度に整備が行われる中核拠点において実施される研究活動に各拠点の学生がインターンとして参加することや、文部科学省の長期インターンシップ等の機会との連携が想定されるが、具体的内容については今後調整するものとする。

⑤ 研究成果の発信機能の整備

ア　目的

基盤的研究・人材育成拠点整備事業全体の教育・研究拠点としての Web ポータル（以下、「人材育成拠点ポータルサイト」とする）として、拠点間の情報交換と外部への情報発信のため、本事業全体のセミナー情報、ディスカッション・ペーパー、新着情報等の集積・発信等の機能を提供する。

イ　内容

＜2013 年度＞

- 2013 年度よりポータルサイト（http://scirex.grips.ac.jp/）の本格運用を開始。各拠点のお知らせ、イベント情報等を集約して掲載。

＜2014 年度＞

- 「政策のための科学」推進事業ポータルサイト（以下、「「政策のための科学」ポータルサイト」とする）の更新に伴い、人材育成拠点ポータルサイトは「政策のための科学」ポータルサイトに統合し、関連する情報をワンストップで提供できるようにする。
- 「政策のための科学」ポータルサイトにおける、基盤的研究・人

材育成拠点の活動全体に係わる内容については、引き続き総合拠点が各拠点と調整しつつとりまとめる。

- 個々の拠点における活動については、これまでと同様、各拠点のウェブサイトを通じて発信する。なおこれらの情報については、「政策のための科学」ポータルサイトを通じても発信できるよう、具体的運用を検討する。
- セミナー等の映像配信機能及び拠点メールマガジンに関しては、「政策のための科学」ポータルサイトと連動しつつ、総合拠点が引き続き運用を行う。
- 以下については引き続き拠点間で具体的運用も含めて検討する。
  - Discussion Paper Series を電子ジャーナルの形で公開・配信する。
  - 学生の研究成果などから、ポリシー・ホワイトペーパーを蓄積し発信する。上記についてはサマリーを毎月集め、メールマガジンで配信する。
  - 論文やホワイトペーパー以外にも、プレゼンテーション資料や各種の調査資料等を蓄積する。

（3）中核的拠点機能

「事業の目標、行程管理及び評価に関する基本的な考え方２０１４」においては、政策研究大学院大学(総合拠点)を中心とした東京大学、一橋大学、大阪大学、京都大学及び九州大学(領域開拓拠点)との連携協力･協働の下に中核的拠点機能を整備し、エビデンスに基づく政策の実践のための指標、手法等の開発を行うとともに、中長期的に得られたデータやノウハウなどの知見と経験を蓄積していくこととしている。

２０１４年度は、総合拠点に中核的拠点機能の核となる「科学技術イノベーション政策研究センター」を整備する。

６．拠点と他の機関との協力

拠点整備事業の他にも、科学技術・学術政策研究所が取り組む「政策課題対応型調査研究」や「データ・情報基盤整備」、科学技術振興機構社会技術研究開発センターが取り組む公募型研究開発プログラム、科学技術振興機構研究開発戦略センターが取り組む各研究開発分野の戦略に関する俯瞰活動などが進められており、既に各拠点の活動との間で連携・協力が図られている。

また、推進事業に関連する取組を行う国内外の大学や研究機関も多く存在し、これらの機関との連携協力も重要である。

したがって、これまでの他機関との協力をベースにしつつ、具体的なテーマやニーズに応じてこれら他機関とのさらなる連携・協力を図っていくことが有効である。

資料1-3
科学技術イノベーション政策
のための科学推進委員会
（第15回）H26.9.17

科学技術イノベーション政策研究センター について

2014年9月17日（水）

政策研究大学院大学

科学技術イノベーション政策研究センター

SciREX中核的拠点機能と
科学技術イノベーション政策研究センターの役割について

ミッション及び活動方針

- SciREX中核的拠点機能の核として、以下のようなミッションを設定
  - 科学技術イノベーションが関係する諸課題の解決のため、「政策形成」と「研究」を架橋することにより、双方の共進化を促す。
  - このため、政策担当者と研究者、その他関係者が協働する場を提供し、政策側と科学の側の多様な専門性、知見や経験が触発しあうことで、政策課題の解決に資する方法論の開発・試行・実践を行う。
  - これにより、科学的根拠に基づいた合理的な議論と効果的な政策の実現に資する成果（具体的な政策案やシナリオ、政策オプションや、それらを生み出すための方法論や指標、手法等）を生み出す。

- 上記を実現するため、以下のような活動方針を設定
  - 政策への実装を志向
  - エビデンスに基づいた提言・提案
  - 学際的取組・異分野連携の促進
  - 独立性・公平性
  - 様々なステークホルダーとの議論の場
  - 現役政策担当者との連携
  - 海外関係機関との連携・協力、など

運営体制

・シンプルな組織体制による機動的運営
・各領域担当のプログラムマネージャーに大きな権限を付与
・運営会議及び統括機能による領域間の連携

センター長
センター全体の運営を統括

白石隆
政策研究大学院大学長

副センター長
センター長を補佐し、センター全体を運営するとともに、統括機能を担当。

有本建男
政策研究大学院大学教授
科学技術イノベーション政策プログラムディレクター

プログラムマネージャー
各領域（プログラム）において複数の研究プロジェクトを運営

＜政策デザイン領域＞
角南篤
政策研究大学院大学教授・学長補佐
科学技術イノベーション政策プログラムディレクター代理

＜政策分析・影響評価領域＞
黒田昌裕
政策研究大学院大学客員教授
慶應義塾大学名誉教授
科学技術振興機構研究開発戦略センター上席フェロー

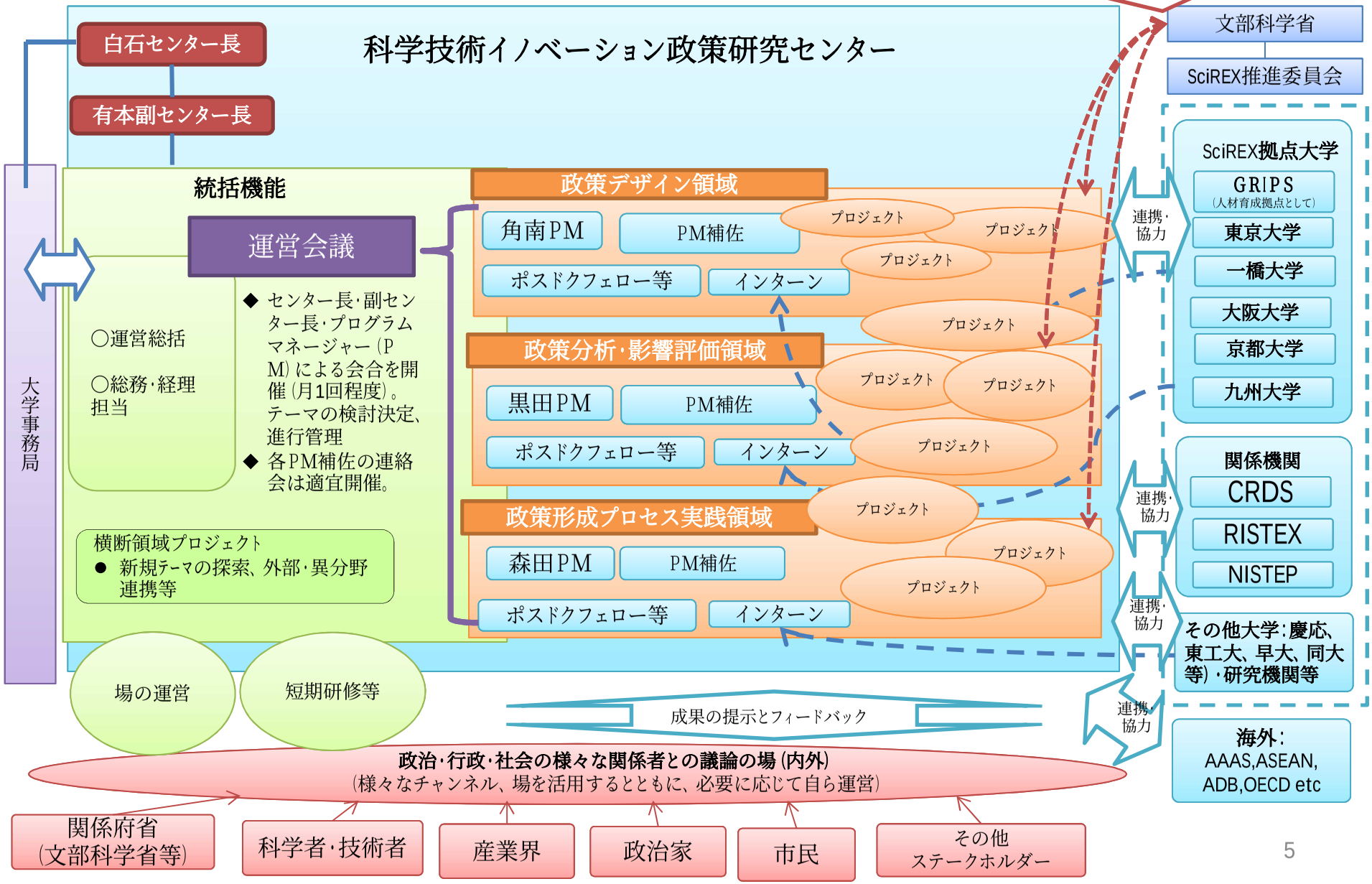
＜政策形成プロセス実践領域＞
森田朗
政策研究大学院大学客員教授
国立社会保障・人口問題研究所長
東京大学名誉教授

センター運営会議
- センター長、副センター長、プログラムマネージャーで構成。
- 月1回程度の頻度で、センターの全体の運営に係わる事項及びセンターで行う研究プロジェクトを検討。
- センター長は運営会議の議を経て、プロジェクトの実施の可否を決定。

政策研究大学院大学科学技術イノベーション政策研究センター
活動イメージ

※簡略化のため、拠点間の連携の枠組みの全体像は省略

【政策リエゾンネットワーク（検討中）】
- 中堅クラスの行政官が「政策リエゾン」として、各種情報の共有や研究プロジェクトへの参画を通じて、問題意識や政策ニーズを研究プロジェクトに反映させるとともに、成果の具体的な政策への適用支援などの役割を担ってもらう。
- 若手行政官がトレーニングの一環として研究プロジェクトに参画することも想定。



各領域の運営方針（1）：
政策デザイン領域

【「事業の目標、行程管理及び評価に関する基本的な考え方2014」より】
①政策デザイン領域
政策課題について多様なシナリオを検討し、それぞれの効果等について比較･分析するために必要な手法開発を行う。

【活動内容】

- 以下の条件を満たすテーマに関する政策シナリオや政策オプションを集中的に検討する。
  - 明確な政策ニーズの存在
  - 複数の省庁にまたがる課題
  - 比較的短期での対応（Rapid Response）が求められる課題
- 大学･研究機関の専門家･オブザーバー（関係府省等）による研究会を開催。
- この種のシンクタンクが持つべき機能･手法等の検討（行政ニーズの把握、政策プロセスと検討との間の時間軸調整（タイミング）、プロジェクトマネジメント、情報発進、等）

各領域の運営方針（2）：
政策分析・影響評価領域

【「事業の目標、行程管理及び評価に関する基本的な考え方2014」より】
②政策分析・影響評価領域
社会経済情勢の把握や政策課題への対応による社会的・経済的影響の分析、課題解決のための選択可能な政策手段の影響評価などに関し、新たな科学的方法を用いた指標・手法等を開発する。得られたデータやノウハウなどの知見と経験の蓄積機能も担う。

【活動内容】

- 科学技術イノベーション政策のデータ・情報基盤の構築の蓄積や関連する取組に基づいた、政策オプションの分析・評価とそのための方法論の開発
- 政策担当者や関係機関と協力しつつ、政策オプションを立案。
- 関係する大学・研究機関等の有識者からなる「推進フォーラム」を設置して、領域全体の運営・活動計画、研究プロジェクト、方法論の検討、関係機関との連携体制等について、検討を行う。

各領域の運営方針(3):

政策形成プロセス実践領域

【「事業の目標、行程管理及び評価に関する基本的な考え方2014」より】
③政策形成プロセス実践領域
我が国の政治･政策過程や制度について分析し、ステークホルダーや社会･国民とのコミュニケーションを含めた政策形成プロセスの構築に向けた手法開発を行う。

【活動内容】

- 科学技術イノベーションが係わる具体的な事例に関する政策プロセスにおいて、エビデンスに基づく議論･政策立案の実現に向けての課題を明らかにし、それを促進するための方法論の開発等を行う。
- 具体的には、政策プロセスにおけるステークホルダーの理解、利益、信念といった、価値感や利害認識が与える影響とその構造を把握するとともに、資源配分の判断基準やステークホルダーのモチベーション構造を変化させることによる問題解決の方法論を検討する。

統括機能について

- 運営会議の事務局として、センター全体の運営に係わる案件をとりまとめる。
- 各領域の活動の支援するとともに、関係機関との連携協力・協働の取組を推進。
- センターの活動や関連する取組に関する情報発進・アウトリーチ（年報・季報、ハンドブック・教科書、研修・ブリーフィング等）
- 複数の領域にまたがるプロジェクトの企画・実施。
- 新規政策課題の発掘や新しい方法論の検討などを目的とするラウンドテーブルやワークショップなどの場の運営。
- 以上の活動を担うため、企画・運営担当チームと総務・経理担当チームを置く。

資料1-4
科学技術イノベーション政策
のための科学推進委員会
（第15回）H26.9.17

「科学技術イノベーション政策における『政策のための科学』」推進事業

基盤的研究・人材育成拠点
活動状況について

平成26年9月17日

政策研究大学院大学

基盤的研究・人材育成拠点の整備・活動状況概要

平成24年度

- 各拠点における人材育成プログラム開設に向けた準備
- 拠点間共同プログラムの実施（サマーキャンプ、国際シンポジウム）
- 具体的な拠点間連携に向けた検討

平成25年度

- 各拠点における人材育成プログラムの開始
- 拠点間共同プログラムの実施
  - サマーキャンプ（学生が参加する形式では初の開催）
  - 国際シンポジウム
  - 人材育成拠点ポータルサイトの開設
  - その他

平成26年度

- 各拠点における人材育成プログラムの実施
  - 多くの拠点では今年度より本格的に修了生を輩出見込み
- 拠点間共同プログラムの実施
  - サマーキャンプ
  - 国際シンポジウム
- 中核的拠点機能の整備

基盤的研究･人材育成拠点
各拠点の特徴と相互関係

各拠点における人材育成進捗状況

分類	大学･拠点	プログラムの種類	平成26年度登録数	平成25年度登録数	平成25年度修了者	平成26年度総在籍者数	備考
総合拠点	**政策研究大学院大学** 科学技術イノベーション政策プログラム（GIST）	学位プログラム（博士･修士）	8名 （博士7名*、修士1名）	12名** （新規プログラム博士課程2名、既存関連プログラム博士課程10名）	2名**	18名 （博士17名、修士1名）	*10月入学予定者3名含む **既存関連プログラム在籍者含む
領域開拓拠点	**東京大学** 科学技術イノベーション政策における「政策のための科学」教育･研究ユニット（STIG）	部局横断型教育プログラム	69名	92名	6名*	145名**	*開講初年度特例として前年度の単位認定により排出された修了生。 **平成26年3月卒業等で本学に在籍していないことを確認した16名を除いた。
	一橋大学 イノベーションマネジメント･政策プログラム（IMPP）	博士課程レベルサーティフィケートコース	8名	4名*	-	12名	*科目単位での履修者数（延べ数）は16名（夏学期16名）
	大阪大学･京都大学 公共圏における科学技術･教育研究拠点（STiPS）	**【大阪大学】** 副専攻プログラム	11名	15名	2名	23名	別途、高度副プログラム（8単位）H26年度新規登録者数11名（総在籍者数18名）
		【京都大学】 研究科横断型教育プログラム	7名	8名	-	15名	
	九州大学 科学技術イノベーション政策教育研究センター（CSTIPS）	専修コース（大学院共通教育科目）	前学期履修者数 25名 うち社会人の科目等履修生5名 （延べ40名* うち社会人の科目等履修生9名*）	履修者数 31名 うち社会人の科目等履修生6名 (延べ53名* うち社会人の科目等履修8名*)	2名 （4科目8単位以上修得した履修者）	44名 （25年度後学期履修者＋26年度前学期履修者。なお、延べ人数では72名*）	*課目単位での履修者数（延べ数）。平成25年度の学期別内訳は、前学期21名, 後学期32名。

※各拠点校のプログラムの内容や修了要件が異なっているので、数字の比較には注意を要する。

科学技術イノベーション政策における「政策のための科学」

基盤的研究・人材育成拠点サマーキャンプ2014　開催概要

日時・場所：2014年8月31日（日）～9月2日（火）、兵庫県淡路市
幹事拠点：大阪大学・京都大学「公共圏における科学技術・教育研究拠点（STiPS）」
参加者：88名（学生：41名、教職員37名、関係機関（文部科学省、NISTEP、JST-CRDS等）10名）

プログラム

1日目（8月31日）
- ◆ 来賓挨拶
  黒田昌裕氏（SciREX推進委員会主査）
- ◆ 基調講演
  三木孝氏（神戸市保健福祉局長）
- ◆ 学生による研究発表

2日目（9月1日）
- ◆ 特別講演
  藻谷浩介氏（日本総合研究所調査部主席研究員）
- ◆ 学生グループワーク「人口減少社会－2045」
  - 【テーマ】戦後百年に当たる2045年における日本社会のあるべき具体的な姿を描き、その上で、広義の科学技術イノベーション政策を軸に、目標を達成するために必要な制度やシステムをバックキャスト思考で構想する。
  - 【内容】各拠点校に所属する学生が、他拠点の学生との混合グループを構成。各拠点の若手教員（メンター）の指導の下、2045年の現状の延長線上で予想される社会像（「未来予想図」）と理想的な社会像（「未来理想図」）を描き、未来理想図の実現にむけた政策を立案。

3日目（9月2日）
- ◆ グループワーク・結果発表
- ◆ 閉会式（講評、表彰等）

2014年度サマーキャンプの模様

2015年度サマーキャンプ予定
日時：2015年8月（調整中）
場所：愛知県名古屋市周辺を予定
幹事拠点：東京大学STIG

科学技術イノベーション政策における「政策のための科学」
基盤的研究・人材育成拠点　国際シンポジウム 2014
「アントレプレナーシップとイノベーション政策」

【目的】アントレプレナーシップとイノベーション政策の関係性について国際的な見地からの報告と討議を行い、今後のイノベーション政策の指針とする。

【実施日】2014年10月2日（水）9：30～17：30

【会場】学術総合センター　一橋講堂　中会議場

【幹事拠点】一橋大学　イノベーションマネージメント・政策プログラム（IMMP）

主な講演者

10:00～12:00　セッション1

講演者１：Martin Kenney, Professor, UC Davis

講演者2：Matthias Kipping, Professor, York University

Kenney教授

Kipping教授

伊佐山共同
創業者・CEO

宍戸教授

13:00～15:00　セッション2

講演者3:　伊佐山　元　ワールドイノベーションラボ　共同創業者・CEO

講演者4:　宍戸　善一　一橋大学大学院国際企業戦略研究科教授

15:20～16:20

講演者5:　石井芳明　経済産業省経済産業政策局新規産業室新規産業調整官

米倉教授

16:20～17:30　パネルディスカッション

モデレータ:　米倉　誠一郎　一橋大学イノベーション研究センター教授

パネラー:　講演者

2015年度国際シンポジウム予定

日時・会場：調整中

幹事拠点：調整中

今後の活動予定

各拠点における人材育成･基盤的研究の着実な推進
- 各拠点の人材育成プログラムの充実･発展
- 「政策のための科学」の基盤的研究の推進

拠点連携の推進及び既存拠点間共同プログラムの充実･発展

- ◆ 教員の出張講義等の交流の促進
- ◆ サマーキャンプによる学生同士のネットワーク構築
- ◆ 国際シンポジウムの開催を通じた海外とのネットワーク強化
- ◆ 修了生ネットワークの構築
- ◆ コアとなる教育内容に関する検討
- ◆ メールマガジン等の情報発信機能の整備

新規拠点間共同プログラムによるネットワーク拡大･強化（中核的拠点機能の活動とも調整しつつ検討、可能なものから順次実施）

- ◆ 学生･教員が政策担当者や実務者と議論･交流を行う政策構想ワークショップ
- ◆ 拠点校･関係機関との協力による短期研修の実施
- ◆ 現役学生と修了生とのネットワーク構築とキャリアパスの開拓
- ◆ 政府機関等へのインターンシップの実現

関係機関との連携

拠点大学以外の大学、国内外の科学技術イノベーション政策関係機関、中核的拠点機能との連携･協力も適宜実施

- ◆「科学技術イノベーション政策における「政策のための科学」」の基盤の充実
- ◆ 科学技術イノベーション政策の将来を担う人材の継続的育成及びコミュニティの拡大
  - ①客観的根拠に基づく政策形成･実施を担う高度専門人材、
  - ②「政策のための科学」という研究領域を担う研究人材、
  - ③「政策のための科学」と自然科学･人文社会科学等、各専門領域をつなぐ人材

各拠点における取組概要

政策研究大学院大学 科学技術イノベーション政策プログラム
GRIPS Innovation, Science and Technology Policy Program (GIST)

学位プログラムによる人材育成

1) 科学的なアプローチに基づく政策研究能力

先行研究のレビュー、理論に基づく仮説の構築/客観的事実やデータによる仮説検証/分析結果に基づく含意の考察

2) 科学技術イノベーション政策の企画・立案、実行、評価、修正を行う能力

過去の様々な内外の政策及び政府の介入とその効果に対する知識/科学研究やイノベーションのプロセスに対する理解/現実的な政策の形成プロセスに関する理解と企画・実践する能力/海外の関係者・機関との議論・交渉の能力

学生受入実績

国内外の行政・実施機関より学生を受入。

- ◆ 平成25年度：**博士課程2名**（文部科学省、タイ科学技術イノベーション局）
- ◆ 平成26年度（10月入学予定者含む）：
  博士課程7名（原子力規制庁、科学技術振興機構、ベトナム科学技術省等）、**修士課程1名**（科学技術振興機構）

実務者向けセミナー・短期研修

国内外の大学・研究機関の専門家・実務者を対象としたセミナーや企業との合同ワークショップなどを開催

- ◆ **科学技術イノベーション政策オープンセミナー「技術革新と社会変貌」**（2013年8月）
  SicREX人材育成拠点校、NISTEP、JST等の協力を得て、毎週土曜日に集中的に開催。 のべ約500名が参加（計15回、各回20～40名、行政・実施機関職員、民間企業等含む）
- ◆ GRIPS大学ベンチマーキングセミナー（2013年11月）
  大学の研究企画担当、URA等向けの集中講座を前後期の2回開催。約30名が参加
- ◆ GRIPS-NEC Joint Workshop（2013年8月、2014年6月）
  本学留学生（アジア各国の現役行政官が中心）とNECの職員が共同でアジア地域への事業戦略を立案。

GISTセミナー（国内の専門家・行政官のネットワーク形成）

国内外の研究者、実務者による科学技術イノベーション政策のホットイシューに関する公開セミナーを開催（計14回、他拠点・機関とも適宜共催）

平成26年度実施セミナー一覧

- 2014.04.15（第59回）「サービス産業の生産性分析：ミクロデータによる実証」森川 正之 氏（経済産業研究所）
- 2014.06.06（第60回）“Demand-driven Innovation Policy: The Case Finland” Ville Valovirta氏（VTT：フィンランド国立技術研究所）
- 2014.06.10（第61回）“Dimensions of EU-Japan collaboration -JEUPISTE international co-publication analysis-” Hanna SCHECK氏、Alexander DEGELSEGGER氏（ZSI：社会イノベーションセンター）
- 2014.07.23（第62回）「エネルギーの今を見る－資源開発、中東、原子力政策の経験から」根井寿規氏（政策研究大学院大学）

国際的ネットワークの形成（国際フォーラム、シンポジウム等の開催）

国内外の関係機関・団体、在京大使館と連携しつつ、科学技術イノベーション政策の様々な課題に関する会議を開催し、国内外の関係者による議論とネットワーク形成を実施。

＜今年度開催済・予定イベント＞

2014.09.08-12 アジア科学ジャーナリスト支援事業（SjCOOP－Asia）東京会議
2014.09.17 Start-up Nation －イノベーションと起業で輝く国を目指して
2014.10.04 第5回日本-EU科学政策フォーラム “Science 2.0: Transition in Science”
2014.11.10-11 GRIPS-AAAS 科学技術外交ラウンドテーブル
2014.11.19 OECD加盟50周年記念シンポジウム（共催） 他

＜過去のイベントの模様（参考）＞

第4回日本-EU科学政策フォーラム (2013.10.05)

OECD-Global Science Forum ワークショップ（2013.10.22）

研究活動

各拠点、関係機関と連携し、実際的な政策研究を実施。

- ◆ **公的研究機関のナショナル・イノベーションシステムにおける役割（経済産業研究所との共同研究）**
- ◆ **「科学技術イノベーション政策における「政策のための科学」の推進に向けた試行的実践」（平成25年度文部科学省委託事業）**

→2014年8月1日SciREX中核的拠点機能の核となる**科学技術イノベーション政策研究センター**を発足

東京大学拠点報告

◆教育プログラムの提供：

大学院横断型教育プログラム「科学技術イノベーション政策のための科学」教育プログラム

共同科目：「科学技術イノベーション政策研究」

基礎科目：「政策過程論」、「交渉と合意」、
「Science, Technology and Public Policy」他

展開科目：「事例研究・政策プロセスにおける評価とマネジメント」、「規制政策」他

分野別研究科目：「宇宙開発と公共政策」、
「海洋科学技術政策論」、「医療技術評価」他

H26年度春総登録学生数145名

2014年4月11日（金）18時半-20時：「担当教員によるプログラムガイダンス」開催
ゲストスピーカー：公共政策大学院教授　鈴木 寛（元文部科学副大臣）

◆セミナー開催：Policy Platform Seminar（計7回）、健康・医療RT（計1回）他

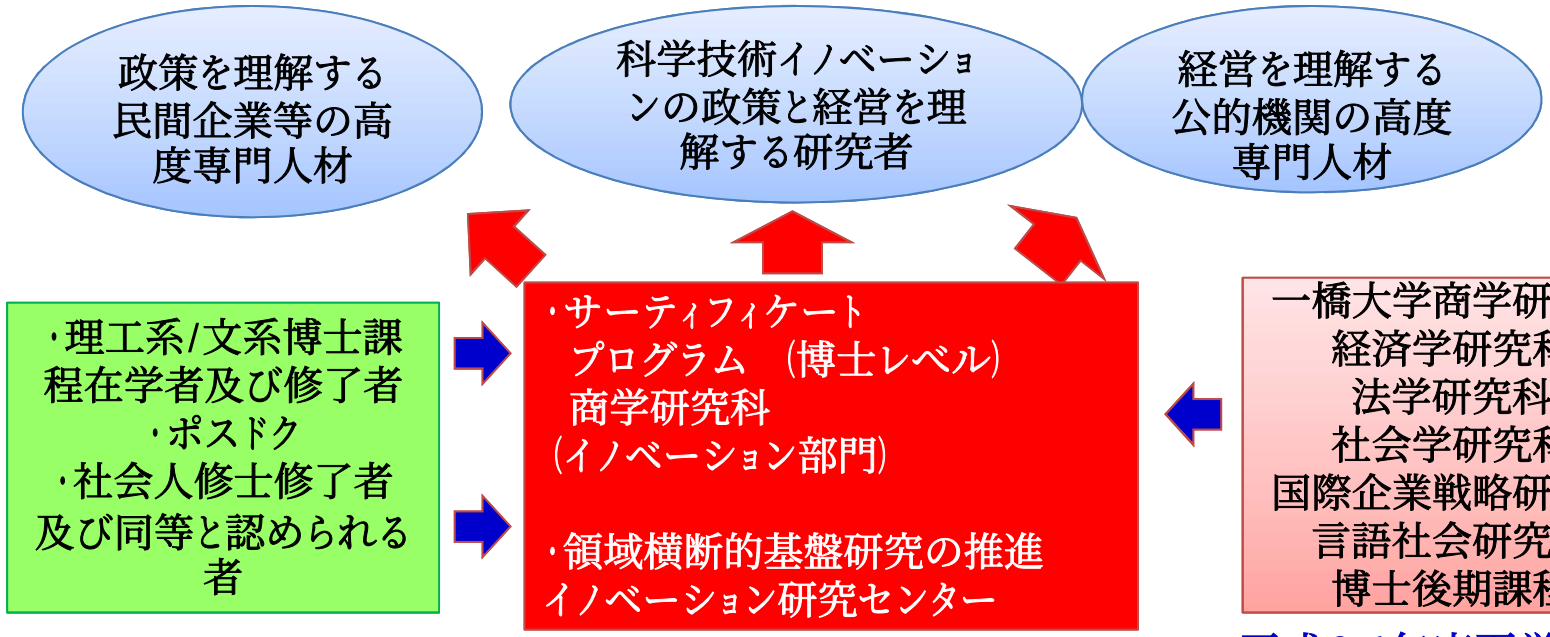
（1）第19回：2014年4月14日（月）**「研究者国際流動性が及ぼす研究生産性およびネットワークへの影響開催報告」** 講師：Prof. Giuseppe Scellato（トリノ工科大学）
（2）第20回2014年4月21日（月）**「研究ポートフォリオ管理の社会的課題：理論フレームワークと分析ツール開催報告」** 講師：Dr. Ismael Rafols氏（Science and Technology Policy Research (SPRU), University of Sussex, Instituto de gestión de la innovación y del conocimiento (INGENIO), Universitat Politècnica de València）
（3）第21回：2014年5月7日（水）/第6回（特別回）健康・医療戦略ラウンドテーブル**「世界一のシンクタンク研究者に聞く 米国における医療機器開発をめぐる最近の改革－日本の将来を考える」** 講師：Gregory W. Daniel氏（Engelberg Center for Healthcare Reform, Economic Studies at the Brookings Institution）
（4）第22回：2014年6月2日（月）**「競争的研究資金と研究生産性：欧州における事例研究」** 講師：Dr. Cornelia Lawson（Science, Technology and Society Priority Group, University of Nottingham, Bureau for Research in Innovation, Complexity and Knowledge (BRICK), Collegio Carlo Alberto）
（5）第23回：2014年6月4日（水）／NEOPS Workshop 「Toward the Better Collaboration between Scientists and Policy Makers」
（6）第24回2014年7月7日（月）**「原子力平和利用と核不拡散」** 講師：鈴木達治郎（長崎大学核兵器廃絶研究センター副センター長・教授）
（7）第25回2014年7月18日（金）経済産業省 現役若手官僚特別講演**「イノベーションを後押しする政策の現場～官僚にできることはあるのか？～」** 講師：経済産業省製造産業局素形材産業室　室長補佐　木村 隼斗氏・同産業技術環境局　大学連携推進課　課長補佐　田附 千絵子氏

◆国際シンポジウム開催：2014年11月28日（金）開催予定

タイトル（仮）：
Making the Most of Science and Innovation through Better Governance
よりよいガバナンスによる科学技術イノベーションの有効活用

ゲスト（候補者）：Ken Oye (MIT): adaptive licensing, drug industry
David Laws (UvA): use of scientific information, urban planning
Derk Loorback (Erasmus): transition management, sustainability
Annick de Vries (Rathenau): evidence-based policy, hydrofracking
Michael Rogers: risk management, food issue

一橋大学　イノベーションマネージメント・政策プログラム



・平成２６年度から受講生の学外への拡大
・平成２６年度新規受講生
一橋大学博士課程　３名
社会人等学外　５名

サーティフィケイト授与要件
・７教科１４単位の取得
・論文の提出

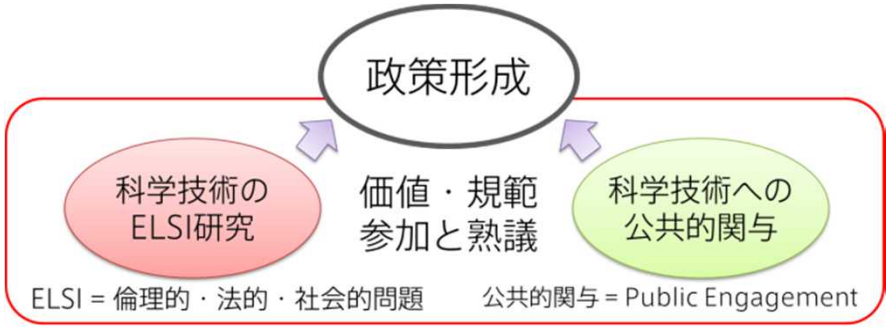
平成２６年度夏学期実績
・受講生　１２名
・上期開講科目
必修科目：３教科６単位
選択必修科目：１教科２単位
・延べ受講生：２６名
・サマーキャンプ　９名参加
（論文発表　２名）
・学会での論文発表　２件

Innovation Management Policy Program

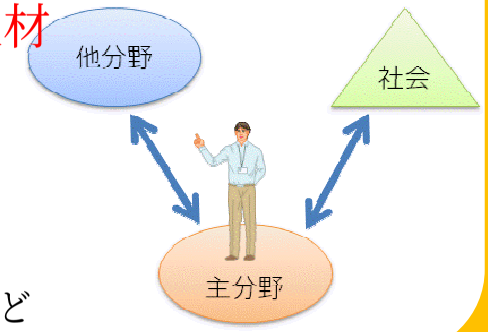
大阪大学・京都大学合同拠点

公共圏における科学技術・教育研究拠点（STiPS）

【概要】ELSI研究を軸とした「科学技術への公共的関与」を促進する人材の育成



【育成する人材】個別分野の研究を行いつつ、その分野と他分野・他業種・市民等をつなぐ人材



想定されるキャリア
・各種研究職
・行政職
・コミュニケーター など

【実績】
・H25年度修了生：阪大：2名
・H26年度履修者数：阪大：11名（1～2年次合計：23名）、
京大：7名（1～2年次合計：15名）

←阪大・京大合同での
ディスカッション型授業

駅コンコース内での→
サイエンスカフェなどの
アウトリーチ及び
関西ネットワークづくり

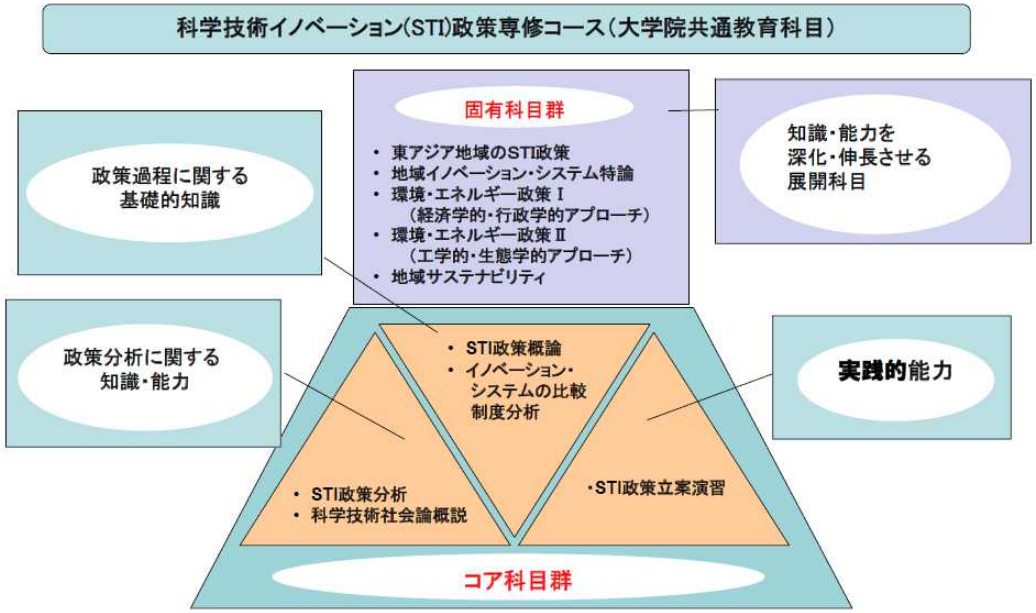
【H26年度の見通し】

・教育プログラムの拡充
・拠点間合同サマーキャンプの開催
・阪大・京大合同「論文報告会」開催
・アドバイザー会議の開催
・公共的関与に関する研究推進
・海外機関との連携強化　など

九州大学 科学技術イノベーション政策教育研究センター

【拠点のフォーカス】東アジア及び地域のイノベーション・システム

【人材育成プログラムの開発】
・平成25年度、大学院共通教育科目として「STI政策専修」コース開講
・コア科目5科目、固有科目5科目
・同時に本学統合新領域学府の科目等履修生として社会人学生の受入開始。
・平成25年度は延べ53名が受講（うち社会人学生9名）。



【基盤的研究の推進】
・「地域科学技術政策を支援する事例ベース推論システムの開発」（JST-RISTEX「政策のための科学」研究開発プログラムによる受託テーマ）

【シンポジウムの開催】
・IIOA(国際産業連関分析学会）との共催による国際会議の開催（2013年7月8日～12日）
・STIシンポジウム（福岡）の開催
-第1回テーマ「科学技術イノベーション政策と地域の持続的な成長」（2013年2月21日）
-第2回テーマ「ビッグデータと政策のための科学」（2014年3月17日）
・第3回テーマ「研究倫理と科学への信頼」（2014年内開催予定）

資料 1-5
科学技術イノベーション政策のための科学推進委員会
（第 15 回） H26.9.17

科学技術イノベーション政策の科学に関連する取組の状況について

2014 年 9 月 17 日

科学技術振興機構 研究開発戦略センター（JST-CRDS)

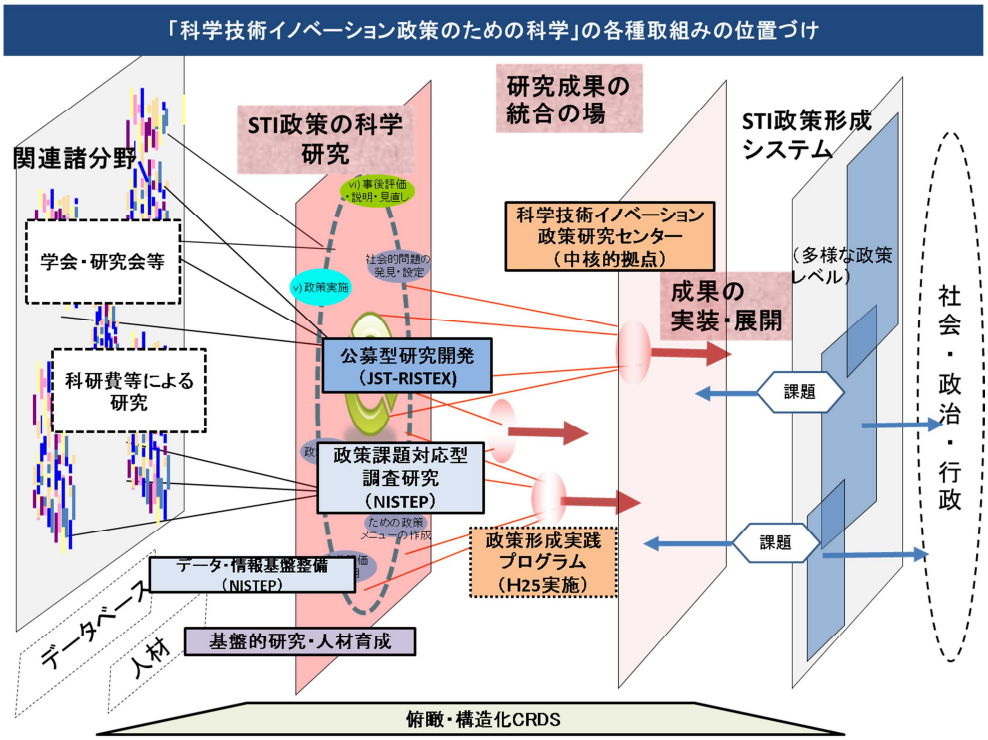
1．「科学技術イノベーション政策の科学」に関する俯瞰・構造化に向けた取組

（1）「科学技術イノベーション政策の科学」構造化研究会の開催

- 今年度は、3 回開催予定であるが、2014 年 7 月 18 日に、文部科学省科学技術・学術政策研究所、政策研究大学院大学と共同で「科学技術イノベーション政策の科学」構造化研究会の第 7 回会合を開催。
- 主催 3 機関、文部科学省、公募型研究開発プログラム、基盤的研究・人材育成拠点等の関係者及び、科学技術イノベーション政策の科学に関係する研究者・実務者等、約 50 名が参加。
- 以下の 2 つのテーマについて、関係機関等から話題提供を行い、それを踏まえて参加者との意見交換を実施。
  - 科学技術イノベーション政策の科学の進捗状況について
  - ディスカッション『「科学技術イノベーション政策の科学」の成果実装・展開に求められるものとは』

（2）俯瞰・構造化に向けた調査活動

- 国内関係機関や関係学会の活動を対象とした俯瞰・構造化に着手。今後は、海外も対象としていく予定。



２．対外広報活動について

- SciREX 事業の取りまとめを実施し、関係機関へ情報提供。
  公募型研究開発プログラム（RISTEX)、データ・情報基盤整備(NISTEP)、政策課題対応型調査研究(NISTEP)、基盤的研究・人材育成拠点、政策形成実践プログラム等の SciREX 事業各プログラムの情報をプロジェクト毎に収集し、俯瞰・構造化の観点から整理したものを対外的に発信していくことを予定。
- SciREX ポータルサイトによる情報発信
  SciREX 事業に関連するイベント、公表された成果等についての情報発信に着手。
- 海外における関係する国際会議の情報を含む国内外における科学技術イノベーション政策の科学に類する活動や取組についても様々な形で発信していく予定。

３．政策分析・影響評価への寄与

政策研究大学院大学科学技術イノベーション政策研究センター（以下センター）の政策分析・影響評価領域との密接な連携を図りつつ、CRDS 技術分野ユニットが俯瞰した研究領域のうち戦略的に重要なものについての社会的･経済的評価を実施。

平成 26 年 9 月 17 日
JST 社会技術研究開発センター

公募型研究開発プログラムの進捗状況等について

１．新規研究開発プロジェクト（第４回）の公募

これまでの採択結果や他の取り組みの進展も踏まえ、下記のスケジュールで新規プロジェクトの募集・選考を実施している。

- ・公募期間　　：４月 25 日（金）～5 月 28 日（水）
- ・募集説明会（東京）：５月８日（木）（参加者約 80 名）
- ・選考　　：６～9 月初旬に総括、アドバイザーによる査読および面接選考を実施。
- ・採択　　：９月中に採択課題を決定し、10 月より研究開発を開始。

２．プロジェクトの推進、マネジメント

- 総括、アドバイザーによるプログラム会議を１～2 ヶ月に 1 回程度開催し、新規プロジェクトの選考・採択方針、既存プロジェクトの進捗状況の共有、助言の必要性などについて議論を行っている。また既存のプロジェクトに関しては、担当アドバイザーによるプロジェクト会議への参加、助言などを行っている。
- 研究開発プログラム全体が「科学技術イノベーション政策のための科学」という意味でより良い方向へ向かうように、海外からのアドバイスを受ける目的で開催している国際ワークショップについて、第 3 回となる今年度は、ドイツのカールスルーエ工科大学（KIT）のテクノロジーアセスメント研究所（ITAS）からの研究交流の申し出に応える形で、テクノロジーアセスメント（TA）を主題として開催した。本プログラムからも関連する研究を紹介し意見交換を行った（参加者約 40 名）。本内容は KIT から書籍を発行予定。
- プログラムのアウトリーチとして、産業界向け機関誌に連載記事を掲載中。
- 「科学技術イノベーション政策の科学」構造化研究会（7 月 18 日 NISTEP、CRDS、GRIPS 主催）に参加し、公募型プログラムの現状と課題について報告。

３．プロジェクト事後評価等

- 「文部科学省における研究及び開発に関する評価指針」（平成 26 年 4 月 2 日改定）および RISTEX 全体の方針を踏まえ、質の高い「自己評価」及びそれをベースにした合理化・簡略化された第三者評価へと改善することを目的として、プロジェクトの事後評価方法を見直した。
- 総括およびアドバイザーを評価者として、具体的な評価項目・基準を策定し、平成 27 年 1 月に第 1 期のプロジェクト（本年 11 月終了）の事後評価を実施する。
- プロジェクト事後評価における議論およびこれまでの活動を踏まえ、本プログラムについて 4 月を目処に中間報告をとりまとめる予定。それらの議論および SciREX 事業全体の再構成を踏まえて、第二期の公募プログラムについて検討、具体化する。

以上

参考１

JST 社会技術研究開発センター
「科学技術イノベーション政策のための科学　研究開発プログラム」
第３回　国際ワークショップ

Technology Assessment: A Stable Solution or Only Relevant Under Pressure?”

日時：平成 26 年 7 月 11 日（金）13：00－18：00

場所：JST 東京本部別館 2F　セミナー室

共催：Karlsruhe Institute of Technology（KIT） Institute for Technology Assessment and Systems Analysis (ITAS),

Universidade Nova de Lisboa (UNL)　Faculty of Science and Technology（FCT）

概要報告：

本来、テクノロジーアセスメントは、科学技術のもたらす正の側面と負の側面を、副次的影響を含めて総合的に分析することを指し、副次的影響には経済・環境・倫理・法・文化など社会に及ぼす広い影響が含まれます。したがって、テクノロジーアセスメントは、「科学技術イノベーション政策のための科学」では欠くことのできない検討要素のひとつと考えられます。しかし、日本ではその意味が矮小化されてきた経緯があり、現在では欧米の議論とはかけ離れ、取り組む研究者も非常に少なくなっている。

日本側のプロジェクトメンバーからも、日本におけるテクノロジーアセスメントの意味が欧米とはかなり異なっていること、その結果、十分なアセ スメントが行なわれていないことが指摘されました。一方、これまでより広い視点や方法論からのアセスメントのイメージについても、いくつかの提案がなされた。欧州の研究者からは、「中立な立場からのアセスメントが重要」との認識が示された。

参考）当日の主なプログラム：

Session 1: Examples of TA and TA-like activities: Country specific views

■Technology Assessment and Risk Governance - Challenges in Japan
TAKETOSHI TANIGUCHI (Policy Alternatives Research Institute (PARI), University of Tokyo)

■From Intermediary to Intermedia: Technology Assessment (TA) and Responsible Research and Innovation (RRI)
GO YOSHIZAWA (Department of Biomedical Ethics and Public Policy, Graduate School of Medicine, Osaka University)

■TA policies in a non pTA European country
NUNO BOAVIDA & ANTÓNI MONIZ (KIT-ITAS and UNL)

■Poster discussion

Methodology Development for Visualization and Quantification of Social Expectation to Science

Technology
KEN ITO et al, Keio Univ.

Joint Fact-Finding - Bridging the gaps between Risk, Uncertainty in Assessment
MAKIKO MATSUO et al, Tokyo Univ.

Session 2: TA under Pressure: A Challenge of Interdisciplinarity / Transdisciplinarity

Session chair : Prof. ANTÓNIO MONIZ

■ Global Pressure -Local Transition: The German “Energiewende” as Interdisciplinary Research Problem
CHRISTIAN BÜSCHER (KIT-ITAS, Helmholtz Alliance ENERGY-TRANS)

■ Implementing Technology Assessment through Stakeholder Platforms: Strategic Resource Logistics for Socially Robust Models of Sustainability Innovation
MASARU YARIME (Graduate School of Public Policy (GraSPP), University of Tokyo & Department of Science, Technology, Engineering and Public Policy (STEaPP), University College London (UCL))

■ How Innovation and Regulation Interact? A New Definition of Regulatory Space and its Implication for Technology Assessment,
SHINGO KANO (Graduate School of Frontier Sciences, University of Tokyo)

Final discussion

Moderator: Prof. ANTÓNIO MONIZ

What can we learn from each other? How can we work together in the future?

参考2

(参考) RISTEX「科学技術イノベーション政策のための科学 研究開発プログラム」

採択 プロジェクトの概要

FY 2011

FY 2012

FY 2013

世論のニーズを対象とするもの

(加納(圭) PJ) 関心別セグメントごとのニーズを把握

(玉村PJ) 社会的期待の可能化・定量化のツール作成

経済効果を評価するもの

(楡井PJ) イノベーション政策による経済成長分析・評価

(長岡PJ) 医薬品・バイオ産業における科学の貢献の経済効果

計量書誌学を方法に用いるもの

(調PJ) ファンディングプログラムの運営や評価において利用できるツール作成

(梶川PJ) イノベーション実現のための情報工学を用いたアクションリサーチ

合意形成を目的とするもの

(青木PJ) 科学技術イノベーション政策と補完的な政策・制度整備の政策提言

(松浦PJ) 共同事実確認によるステークホルダー間の合意形成

産業界と科学の関係を対象とするもの

(山口PJ) イノベーションと科学の関係を示すツールを作成

(秋山PJ) 電力システム・燃料電池の市場・制度の設計と評価

(松八重PJ) 金属資源ロジスティックスの可視化

地域の発展推進を図ろうとするもの

(天野PJ) 地域の水利マネジメントとエネルギー利用

(永田PJ) 地域に関する事例ベース推論ツールの開発

特定産業の市場を評価・設計するもの

(加納(信) PJ) 先端医療を対象とした規制・技術標準整備のための政策シミュレーション

(古田PJ) 市民生活・社会活動の安全確保政策のためのレジリエンス分析

特定政策の効果の評価・シミュレーション

(笠井PJ) 環境政策に対する衛星観測の効果の定量的・客観的評価手法の検討

資料1-7
科学技術イノベーション政策のための科学推進委員会
〔第15回〕H26.9.17

政策課題対応型調査研究及びデータ・情報基盤整備について

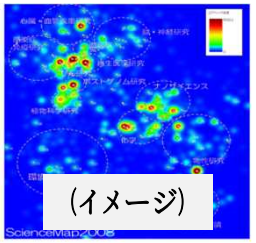
2014年9月17日

科学技術・学術政策研究所

NISTEP
NATIONAL INSTITUTE OF SCIENCE AND TECHNOLOGY POLICY

NISTEPの調査研究の将来展望

① 未来を拓く戦略R&D領域、スター研究者のプロジェクション・マッピングに向けて（ミクロレベル）



◆新興・注目領域・イノベーションフロントの可視化・同定

➢サイエンスマップ／リンクマイニング

② 人・研究資金・創出成果のヒモづけによる、時・空間軸での施策・プログラムのアウトカム分析・可視化に向けて（ミクロ／メソレベル）

◆研究開発リソースと成果の時空間分析システムの構築

➢**博士人材DB＜ヒト＞／関係機関ネットワーク＜fund/成果＞**の統合的活用

→（例）個別アクター（大学・機関／地域／分野…）ごとの「研究力」生産性／経済・社会インパクトの分析、国際的な人材流動性

③ ○○政策分野の“20XX年夢ビジョン”策定に向けて（マクロレベル）

◆フォーサイト／シナリオプランニングの高度活用システムの構築

①未来を拓く戦略R&D領域マッピング ＆ ②施策・プログラムのアウトカム分析・可視化

（継続的な取組）

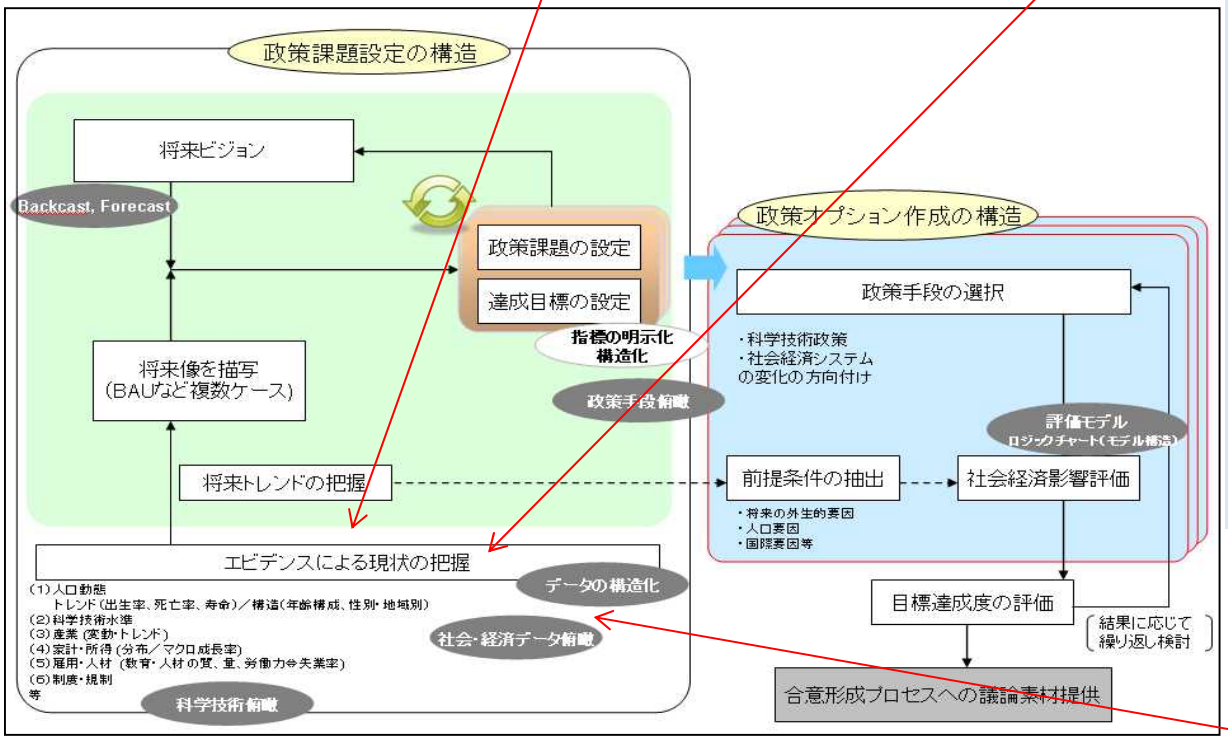
基礎的なデータ・情報基盤の整備

人材・研究資金・創出成果についてのデータのヒモ付け（相互リンクとマクロ-ミクロリンク）等

（現在、計画中の取組）

活用を通じたデータ・情報基盤の高度化

新興・注目研究領域・イノベーションフロントの可視化・同定へ



「政策のための科学」の構造

期待される将来の応用例

- 政府の施策・プログラムのアウトプット、アウトカムの可視化と把握
  - 時間・空間軸に沿って「ファンディング→研究者→論文→特許→・・・」を可視化
- サイエンスマップ等、時空間マップへの展開
  - 注目研究者・施策成果・分析対象機関をサイエンスマップにオーバーレイ
  - 地域におけるイノベーションポテンシャルの全国地図へのマッピング
- 戦略R&D領域の探索・策定
- 注目研究領域のキーパーソンの探索・抽出
  - 将来のスター研究者の同定／PM・PD候補の探索

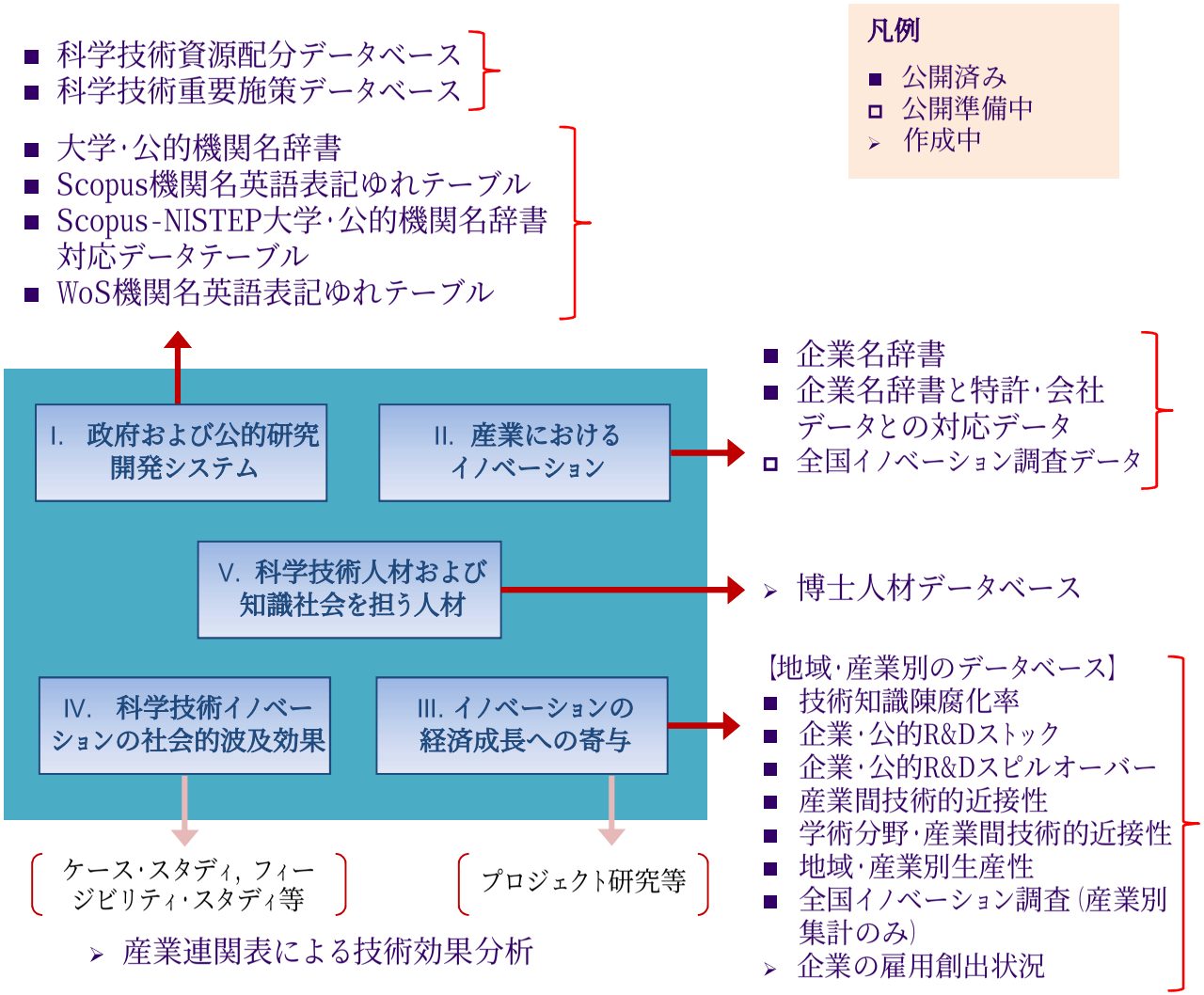
（より長期的な取組）

博士人材追跡データベースの構築

- 高度人材としての博士課程修了者の長期的な状況把握へ
- 国際的な流動性と生産性の分析

データ･情報基盤の全体的な構築状況

科学技術イノベーションに関する研究の基盤



政策立案のためのエビデンス提供ツール

- NISTEP定点調査検索
- NISTEP定点調査自由記述簡易検索用データベース
- NISTEP定点調査自由記述テキストマイニング用辞書
- 科学技術指標HTML版
- 科学論文の国際共著データの地図表示システム
- □ 研究者の国際流動データの地図表示システム
- デルファイ調査検索システム

一般的なデータ･情報基盤

- NISTEPの全レポートの検索･提供システム（リポジトリ）
- 国内外のデータ･情報基盤へのリンク集

博士人材データベース（DB）の構築

1. 博士人材DBの構想

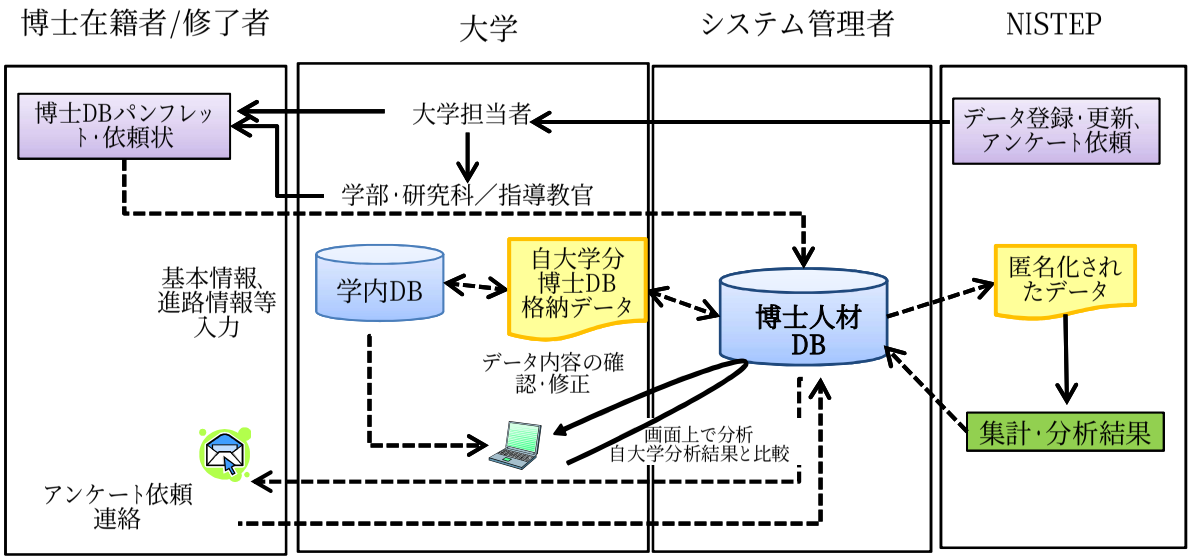
(i) 平成26年度以降に博士課程を修了する者（年間約1万5千人修了）を博士人材DBの登録対象者とし、博士課程在籍時の基本情報と博士課程修了後の進路情報を収集する。

(ii) NISTEPは匿名化したデータを収集して進路状況や雇用条件等に関する分析を行い、各大学にフィードバックするとともに、博士をはじめとする高度専門人材の育成のための政策立案に役立てる。

(iii) 構築した博士人材DBは、これまでに文部科学省・NISTEPが実施している、博士課程修了者やポストドクター等を対象とした進路調査を実施する基盤として利用すると同時に、修了年を特定した**パネル調査**の実施に必要な台帳として活用する。

(iv) 大学の要望に応じて、独）科学技術振興機構の研究者DBであるresearchmapやJREC-INとの連携を検討し、総合的な機能を充実させる。

博士人材DBシステムフローの例：登録者がDBに直接情報を入力する場合



2. 博士人材DB構築の年次スケジュール―本年度よりパイロット運用開始、次年度以降の本格運用につなげる―

委託業務	H23年度				H24年度				H25年度				H26年度			
	4－6月	7－9月	10–12月	1－3月	4－6月	7－9月	10–12月	1－3月	4－6月	7－9月	10–12月	1－3月	4－6月	7－9月	10－12月	1－3月
博士人材DBの構築と活用	8/22 「博士課程修了者の追跡システム・高度人材データベース構築に向けた基盤整備」				9/21 「博士人材データベース構築のための調査および基盤整備」				8/26 「博士人材データベースの設計と活用の在り方に関する検討」				「持続可能な博士人材データベースの構築及び運用」			

▲ 博士課程修了者のキャリア把握に関する国際シンポジウムの開催(2/27)

▲ 博士人材DBシンポジウムの開催 (6/2) ※博士課程を有する全ての国内大学に周知

▲ 第1回博士人材DBパイロット運用協議会の開催 (8/7) ※パイロット12校参加

パイロット版博士人材DB

博士人材DBの特徴・DB参加のメリット・DBの拡張性

博士人材DBの特徴

- 在籍中の**教育研究状況**に関する基礎的な情報と修了後の**多様なキャリアパス**に対応した登録項目、システム上での分析機能を備える
- 博士課程学生のうち**約2割が外国人学生**のため、日本語・英語の2カ国語に対応
- 博士課程学生のうち**約4割が社会人学生**のため、社会人学生の有職・復職を考慮して進路情報を取得・分析

博士人材DB・Webシステム（試験運用中）

http://hr.nistep.go.jp

現在、パイロット運用参加12大学（※）において順次データ入力中。

（※）北大、筑波大、東工大、慶大、阪大、奈良先端大、神戸大、広島大、岡山大、東京医科歯科大、東京農工大、お茶の水大

登録者に対するインセンティブ

- **キャリア構築支援**：奨学金・ポスト・海外研究活動・インターンシップ等に関する情報や機会が提供される、企業や研究室OB・OGによるリクルーティング
- **博士人材間のコミュニケーション**：大学・研究科・所属研究室単位や留学生同士の交流の場として利用ができる
- **修了後のサービスとして**：学位取得証明書・成績証明書の発行依頼、指導教員に対する修了後の進路情報のフィードバック
- **キャリア構築の参考情報**：匿名化した他登録者のキャリア情報を個人単位で閲覧・検索する機能により、ロールモデルやメンターの探索が可能

大学に対するインセンティブ

- **学生の活動・就職状況の把握**：研究・進路・海外研究活動・インターンシップ等に対する学生の希望と進捗状況のリアルタイムな把握により、あまり活動的でない学生、就職先が未決定の学生に対して適切なタイミングで支援が実施できる
- **従来調査のシステム化**：文部科学省・NISTEPが実施している、博士課程在籍者・修了者等を対象とした調査における事務的な負担の軽減
- **博士課程修了生とのネットワーク維持**：博士課程修了後の修了者ネットワークの構築や、同窓会名簿の作成、寄附金の依頼
- **人材育成に関する目標設定と結果の把握**：教育研究状況と進路情報の統合解析により、大学の認証評価や法人評価に必要な人材育成効果のエビデンス・指標を提供
- **マーケティング・広報**：キャリアパスの好事例や、入学者の属性別によるキャリアの分析結果を、優秀な博士課程学生を獲得するためのマーケティング戦略の立案・大学の広報活動に活用

博士人材DBの拡張性

- ネットコモンズで構築されているため、researchmapとの親和性が高く、大学の工夫次第で独自モジュールの追加により機能拡張が可能
- 博士課程修了者に限らず、修士・ポストドクター等にも対応した汎用的な登録項目設計
- アンケート実施機能により、民間企業就職者、海外転出者等、対象者を限定した詳細調査の実施がNISTEP/大学ともに可能

データ･情報基盤 関係機関ネットワーク

【目的】:研究開発ファンディング実施機関および関連データ保有機関のネットワーク構築

【2013年度実績】:3回開催（各機関のデータ保有･整備状況等について情報を共有）

＊2014年度第1回会合を7月4日に開催、第5期科学技術基本計画策定プロセスへの提案につき討議。

○参加機関:

- 国立情報学研究所（NII）
- (独)科学技術振興機構（JST）
- (独)大学評価･学位授与機構（NIAD）
- (独)日本学術振興会（JSPS）
- (独)経済産業研究所（RIETI）
- (独)新エネルギー･産業技術総合開発機構（NEDO）
- (独)情報通信研究機構（NICT）
- (独)農業･食品産業技術総合研究機構（NARO）
- (独)医薬基盤研究所（NIBIO）［※H25年度末まで］

○主要な検討ポイント

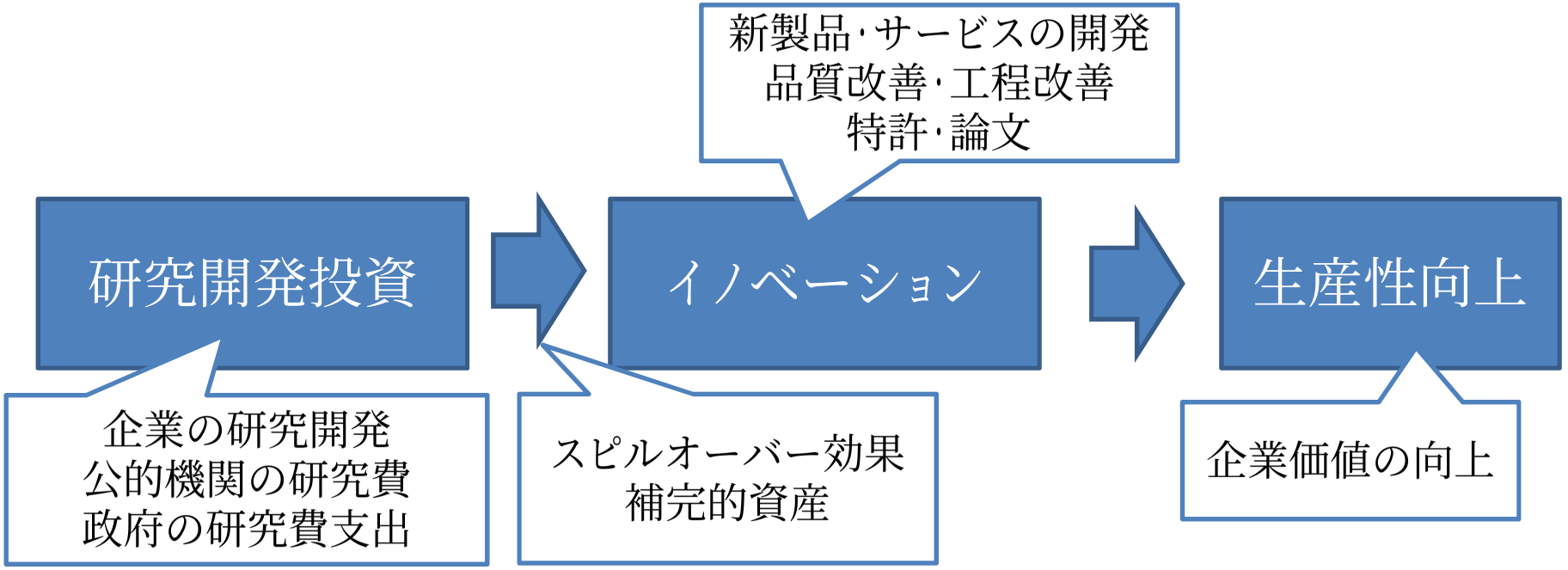
- 研究開発ファンディング情報の整備･標準化の可能性（統一謝辞コードの導入等）
- 科学技術基本計画レビューへの対応の可能性

関係機関ネットワーク参加機関による競争的資金配分額は、我が国の競争的資金の約9割を占める。
平成25年度では競争的資金予算額(約4,090億円)の約89%(約3,630億円)。

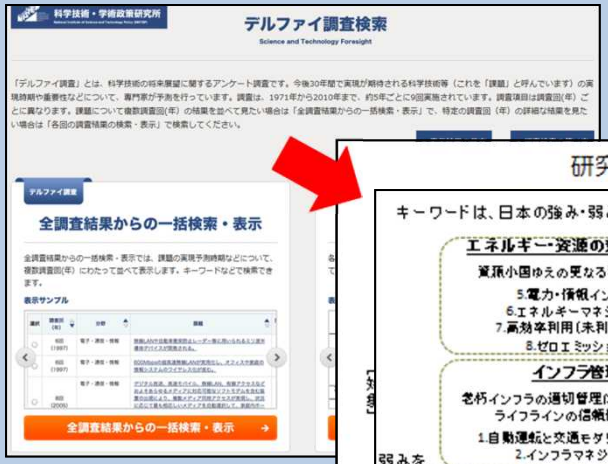
出典:平成26年度版科学技術白書の第2-5-2表/競争的資金総括表より科学技術･学術政策研究所が集計。
科研費、国家課題対応型研究開発推進事業等、本省との共同所管の事業も含む。

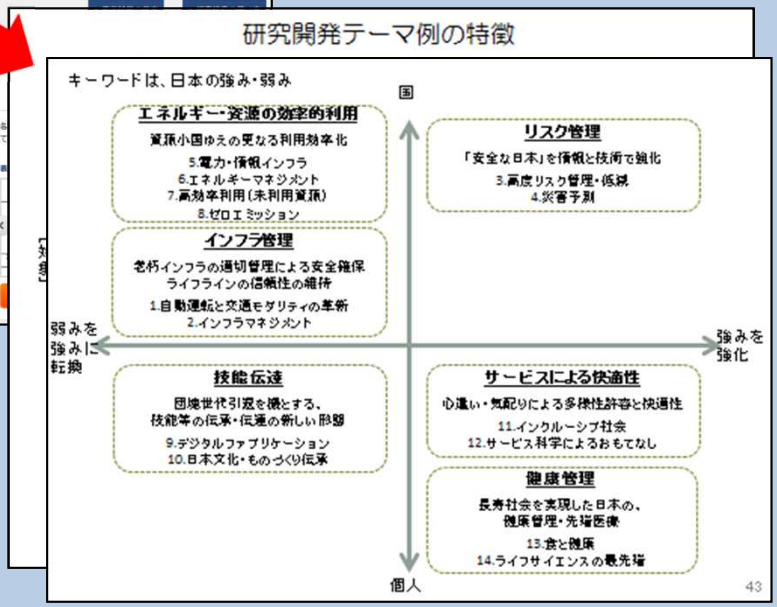
ミクロデータを活用したR&D投資の効果分析

- 目的：研究開発投資の経済効果の定量的分析
  - I. 研究開発投資の経済効果把握のためのミクロデータ分析
    - 企業・公的機関のR&D投資がイノベーションを通じて、生産性に与える効果を把握する。
    - 調査分析の結果に基づく集計結果及び各種指標を「データ・情報基盤整備事業」に提供し、広く公開する。
  - II. イノベーション測定のための統計調査（全国イノベーション調査）
    - 研究開発投資が生産性向上に結びつくまでのメカニズムを正確に分析するための、企業のイノベーション活動に関するデータを収集する。
    - 国際比較を行う。

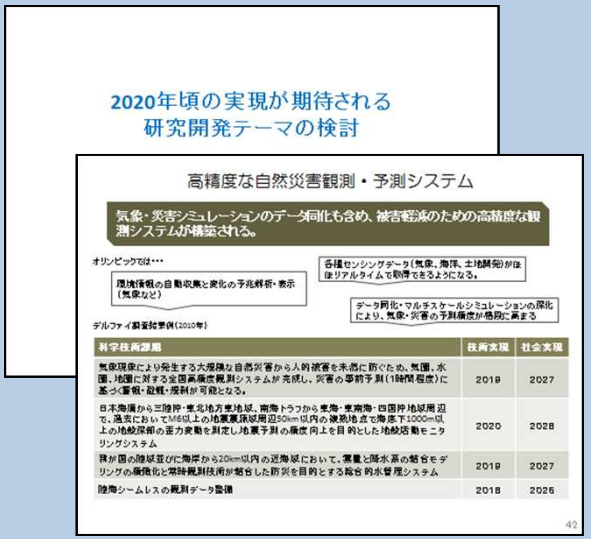


③公共政策分野の将来ビジョン策定に向けての貢献



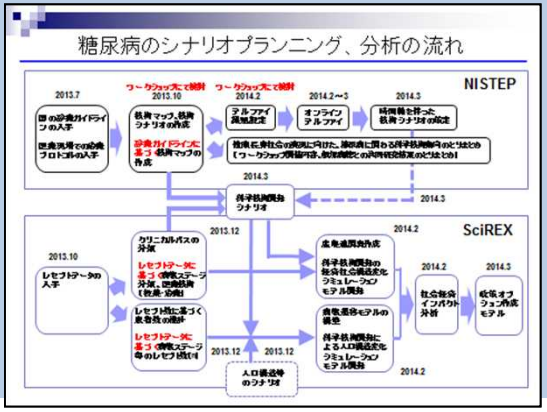


文部科学省夢ビジョン2020



2030年の課題
（国会議員勉強会への情報提供）

SciREX 政策オプション検討の試行



バックキャスティングの起点となる融合政策領域、複合政策領域の2020年ビジョン、2030年ビジョン策定に向けての貢献

「政策のための科学」事業 外部評価パネル
中間とりまとめ（2014.7.15公表）（ポイント）

◇**評価体制・趣旨**：産学公の外部有識者8名によるパネル構成（若杉 隆平座長）、
実施担当者ヒアリング・意見聴取等に基づき、これまでの進捗・成果のレビュー・評価、
H27年度概算要求はじめ当面の改善課題等を検討・取りまとめ

◇**総合評価**：

○データ・情報基盤整備

・期待を上回る事業進捗・成果創出：「公的研究機関に関するデータ整備」

・相応の事業進捗・成果創出（一部課題あり）：
「産業の研究開発に関する基盤的データ整備」、「科学技術予測・シナリオプランニング」、
「博士課程修了者追跡システム整備」

○政策課題対応型調査研究

・期待を上回る事業進捗・成果創出：「ミクロデータを活用したR&D 投資効果分析」

・相応の事業進捗・成果創出（一部課題あり）：
「マクロ視点からのR&D投資効果分析」、「ミクロ視点からの大学と企業との間の知識移動に着目した分析」

◇**主な課題・要改善点**（個別指摘事項抜粋）：

・他機関との連携、産業界のニーズ・実態把握、リサーチマインドある行政人材の育成への協力・支援

・国際学会・ジャーナル等での成果・情報発信、高評価の事業へのリソースの重点配分・更なる成果創出、継続的取組を要する課題のNISTEP事業への取り込み

外部評価パネル中間とりまとめを踏まえた対応･フォローアップ状況

○関係機関との連携強化

- データ･情報基盤構築事業 関係機関ネットワークの強化
  （ファンディング機関を中心としたネットワーク会合の緊密化･プラットフォームづくりと次期科学技術基本計画に向けた戦略提言の検討）

○リサーチマインドある行政人材の育成協力･支援

- MEXT･CSTI他の各種検討会･勉強会への積極参画･貢献
  （政策審議会、 主要施策検討会、ランチセミナー等）
- 本省行政官の併任発令等による施策効果の共同分析の実施

○産業界のニーズ･実態把握

- 関係調査研究グループにおけるキーパーソンへのヒアリング･現場訪問調査の充実

○国際学会･ジャーナル等での成果･情報発信

- PICMET2014（経営工学･起業支援分野の代表的国際学会@金沢）でのスペシャルセッション開催･発信
- 在京科学参事官（EU各国）･訪日調査ミッション等への情報発信
- 国際会議での積極的成果発信（国際シュムペータ学会@独／戦略マネジメント学会年次国際会合@スペイン／科学技術指標国際会議@蘭他）

資料 2-1
科学技術イノベーション政策
のための科学推進委員会
（第 15 回） H26.9.17

科学技術イノベーション政策における「政策のための科学」推進事業の中間評価の方針（案）

平成２６年９月○日
科学技術・学術政策局

１．評価の目的

科学技術イノベーション政策における「政策のための科学」推進事業は、第４期科学技術基本計画に基づき、平成23年度に開始された。事業の支援期間は最長15年であるが、平成27年度で事業開始から５年目となることを踏まえ、事業全体の中間評価を行う。

評価プロセスを通して、事業のこれまでの成果と課題を明らかにし、今後の改善に繋げることを目的とする。

２．評価の基本方針

文部科学省科学技術・学術政策局に外部有識者からなる評価委員会を設置し、事業全体の評価を実施する。評価に当たっては、客観性及び中立性を保ち、個別プログラムの評価と有機的連携を図った事業全体の評価となるよう留意する。

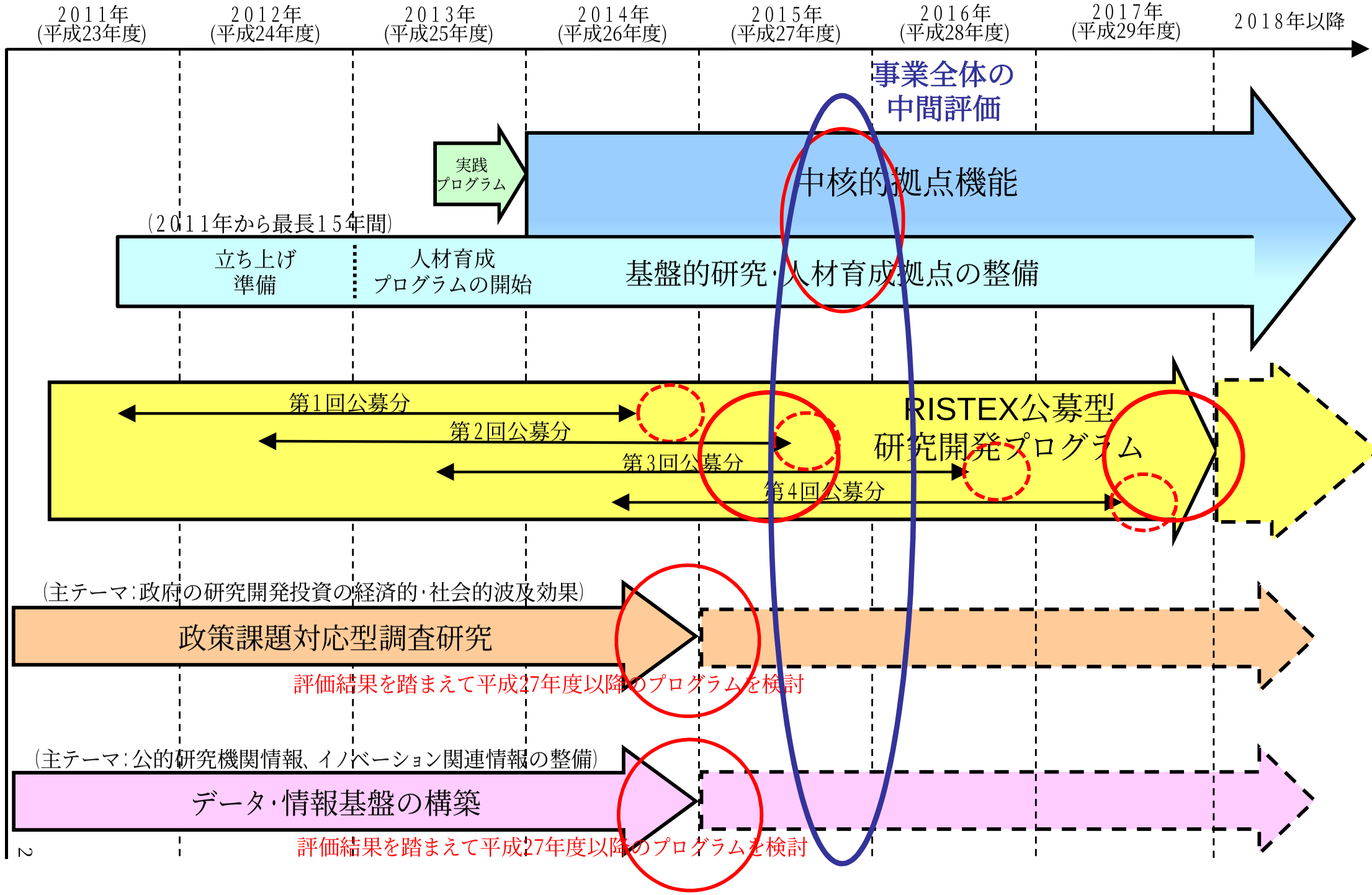
なお、個別プログラムについては、 基本的に各プログラムの管理主体で評価の仕組みを検討するとともに、管理主体の位置づけや各プログラムの特性に応じた評価を実施するものとする。

３．評価スケジュール（予定）

平成 27 年 1 月以降　　外部有識者委員会を開催（４回程度）
7 月目途　　中間評価結果の中間とりまとめ
11 月目途　　中間評価結果の最終取りまとめ

※国際評価（レビュー)を実施することも検討中。

各プログラムの当面の進め方、評価時期等（案）



「平成27年度文部科学関係概算要求のポイント」より

資料2-2
科学技術イノベーション政策のための科学推進委員会
（第15回）H26.9.17

〈科学技術予算のポイント〉

区　　分	平成26年度予算額	平成27年度要求・要望額	対前年度増△減額	増△減率
科学技術予算	9,713億円	1兆1,467億円	1,754億円	18.1%

要求・要望額には「新しい日本のための優先課題推進枠」2,578億円を含む
要求・要望額にはエネルギー対策特別会計への繰入額（1,421億円（対前年度325億円増））を含む

○「日本再興戦略2014」及び「科学技術イノベーション総合戦略2014」を踏まえ、社会に革新をもたらし国民が成果を実感するイノベーション創出を目指す。

○平成２７年４月の新法人制度導入を見据えた研究開発法人の機能強化とともにイノベーションハブの形成を進める。また、我が国の研究開発力を駆動力とした地方創生を推進するとともに、基礎研究、人材育成、研究開発インフラ等の我が国全体の科学技術基盤を発展。

○さらに、「東京電力㈱福島第一原子力発電所の廃止措置等研究開発の加速プラン」の実現や、防災や安全保障等の観点から国民の安全・安心を支える国家安全保障・基幹技術の取組を充実強化。

「日本再興戦略」及び「科学技術イノベーション総合戦略」における重点事項

科学技術イノベーションに適した環境創出

○研究開発法人を中核としたイノベーションの共創の場の形成　50億円（新　規）

・27年度の新制度移行を踏まえ、研究開発法人を中核として、産学官の垣根を越えた人材糾合の場（イノベーションハブ）を構築するための、各研究開発法人における取組を推進。
（文部科学省の各研究開発法人の取組を合わせると総額120億円）

地域資源を活用した新産業の育成

○我が国の研究開発力を駆動力とした地方創生イニシアティブ　70億円（新　規）

・我が国の未来を拓くビジョン実現に向けた産学官・異分野融合による研究開発を実施。マッチングプランナーなどを活用し、大学等の技術シーズを基に地域から世界で戦える技術・産業を創出。

東日本大震災からの早期の復興再生

○「東京電力㈱福島第一原子力発電所の廃止措置等研究開発の加速プラン」の実現　81億円（新　規）

・国内外の英知を結集する場の整備（廃炉国際共同研究センター（仮称））・中長期的な人材育成機能の強化　20億円（新規）
・国内外の廃炉研究の強化・情報発信機能の整備　61億円（新規）

国際社会の先駆けとなる健康長寿社会の実現

○新たな医療分野の研究開発体制の構築　668億円（ 97億円増）

〔うち復興特別会計　32億円(△2億円)を含む。研究機関に係る予算は除く〕

・我が国の優れた医療分野の革新的技術の実用化を強力に後押しするため、平成27年度に設立する日本医療研究開発機構(ＡＭＥＤ)において、基礎的な研究開発から実用化のための研究開発までの一貫した研究開発を推進。

－ 再生医療実現拠点ネットワークプログラムの推進
－ 脳科学研究戦略推進プログラム・脳機能ネットワークの全容解明プロジェクト
－ 橋渡し研究加速ネットワークプログラムの推進　等

クリーンで経済的なエネルギーシステムの実現

○ＩＴＥＲ(国際熱核融合実験炉)計画等の実施　279億円(31億円増)

〔復興特別会計　0.1億円(△4億円)〕

・エネルギー問題と環境問題を根本的に解決すると期待される核融合エネルギーの実現に向け、国際約束に基づきＩＴＥＲ計画及び幅広いアプローチ（ＢＡ）活動を計画的かつ着実に実施するとともに、大型ヘリカル装置（ＬＨＤ）計画（52億円※）を実施。

(※国立大学運営費交付金に別途計上)

世界に先駆けた次世代インフラの構築

○地震・防災分野の研究開発の推進　155億円(47億円増)

・地震・津波を早期検知する海底観測網(南海トラフ及び東北地方太平洋沖)を運用するとともに、局所的自然災害の早期予測と社会実装の研究開発を推進。

世界で勝てる研究力・人材力の強化と研究開発インフラの整備・活用

○科学研究費助成事業(科研費)　2,408億円(132億円増)

・研究者の自由な発想に基づく多様で質の高い学術研究を推進するとともに、新学問領域の創出や、若手研究者を中心とした国際的な研究ネットワークの形成など、卓越した知の創出力を強化するため、科研費の抜本改革に着手。

○戦略的創造研究推進事業(新技術シーズ創出)　506億円(38億円増)

・社会・経済的な価値を見据えて科研費成果等を発展させるイノベーション指向の戦略的な基礎研究を推進。若手研究者の登竜門となっている「さきがけ」等を拡充・推進。

○科学技術イノベーション人材の育成・活躍推進　47億円(26億円増)

・研究と出産・育児・介護等との両立や女性研究者の研究力の向上など、研究環境のダイバーシティ実現に関する大学・研究機関の取組を重点支援するとともに、企業等とも連携して複数の大学等でコンソーシアムを形成し、若手研究者及び研究支援人材の流動性を高めつつ、安定的な雇用を確保しながらキャリアアップを図る仕組みを構築。

◇ダイバーシティ研究環境実現イニシアティブ　26億円（ 16億円増）
※「女性研究者研究活動支援事業」を改組・拡充

◇科学技術人材育成のコンソーシアムの構築　21億円（ 10億円増）

○強い大学発ベンチャーの創出加速　79億円　(15億円増)

・強い大学発ベンチャーの創出を加速するため、知財の集約・強化、創業前段階からの経営人材との連携や、起業化・イノベーション創出人材の育成を一体的に進める（イノベーション・スーパーブリッジ）。

○戦略的な国際研究ネットワークの構築　45億円（ 25億円増）

・科学技術外交上重要な国・地域において、相手国に国際共同ラボを形成し、高いポテンシャルを有する我が国の研究グループと海外トップクラスの研究グループとの国際研究ネットワークを構築するなど、科学技術外交を戦略的に推進。
　－ 戦略的国際協力研究イノベーション共同ラボの形成
　－ 頭脳循環を加速する戦略的国際研究ネットワーク推進事業

○ポスト「京」の開発　47億円（ 35億円増）

・我が国が直面する社会的・科学的課題の解決に貢献するため、2020年をターゲットとし、世界トップレベルのスーパーコンピュータと、課題解決に資するアプリケーションを協調的に開発。

○世界最高水準の大型研究施設の整備・活用　507億円（ 34億円増）

・我が国が誇る最先端大型研究施設(SPring-8, SACLA, J-PARC, 京)について、安定した運転の実施、最大限の共用を促進するとともに、施設の高度化や共用環境を充実。

国家安全保障・基幹技術の強化

○宇宙航空分野の研究開発の推進　1,931億円(387億円増)※

◇防災・安全保障等に貢献する人工衛星の開発　83億円（ 新　規 ）

・広域・高分解能の観測による災害の把握、国土管理や広義の安全保障等の分野への貢献が期待される先進光学衛星（防衛省のセンサも搭載）の開発とともに、観測衛星等からの大容量データ転送を可能とする光データ中継衛星の開発に着手。

◇新型基幹ロケットの開発　130億円（ 60億円増）

・我が国の自律的な衛星打ち上げ能力を確保するため国家が保有すべき技術として、官民一体となって、我が国の総力を結集し、多様な打ち上げニーズに対応した国際競争力ある新型基幹ロケットを2020年の初号機打ち上げを目指して開発。

◇次世代航空科学技術の研究開発　82億円（ 49億円増）

・航空機産業における世界シェア20％を産学官の密接な連携により目指すため、安全性、環境適合性、経済性の重要なニーズに対応し、国際競争力向上に直結する次世代航空機技術研究開発及び必要な大型試験設備の整備に着手。

（※宇宙航空研究開発機構（ＪＡＸＡ）における要求･要望額）

○海洋資源調査研究の戦略的推進　33億円（ 22億円増）

・新たな海洋資源の科学的成因分析を行うとともに、複数センサーを組み合わせた広域探査システムや新たな探査手法の研究開発を推進する。我が国の領海・排他的経済水域・大陸棚等の広域科学調査を加速する海底広域研究船を完成させる。

（戦略的イノベーション創造プログラム（ＳＩＰ）と連携して推進）

○安全確保を最優先とした高速増殖炉「もんじゅ」への取組　200億円（ 1億円増）

・原子力規制委員会の指摘を踏まえた保全計画に基づく点検・検査を確実に実施するとともに、施設の安全対策・維持管理に必要な取組を実施。

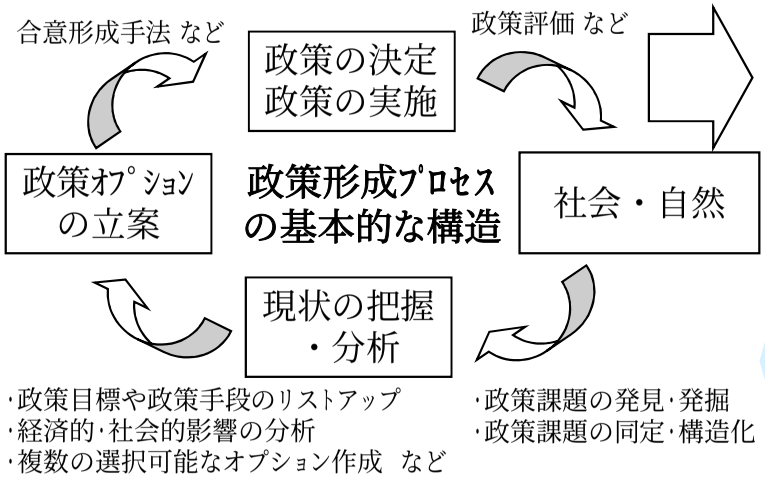
平成27年度概算要求の概要
科学技術イノベーション政策における「政策のための科学」の推進
～客観的根拠に基づく合理的な政策決定のための科学～

平成２７年度要求・要望額　：　778百万円
うち優先課題推進枠要望額　：　121百万円
（平成２６年度予算額　：　750百万円）
※運営費交付金分を除く

資料2-3
科学技術イノベーション政策のための科学推進委員会
（第15回）H26.9.17

事業全体の目標

○　様々な社会的課題のうち、科学技術イノベーション政策によって解決すべき**課題を科学的な視野から発見・発掘**すること。
○　政策課題を同定し、**経済的・社会的影響分析を盛り込んで選択可能な複数の政策オプションを立案**すること。
○　立案された**政策オプションを合理的に選択し政策を決定・実施**することにより、政策課題の解決を目指すこと。



基盤的研究・人材育成拠点の形成

・エビデンスに基づく政策の実践のための指標、手法等の開発を行う中核的拠点機能の整備
・大学院を中核とした国際水準の拠点の構築、拠点間共同プログラムの開発及び展開
・新たな拠点の整備による中核的拠点機能の強化

624百万円
（504百万円）
【本省】

JST運営費
交付金の一部
【JST/CRDS】

公募型研究開発プログラムの推進

中長期で政策形成に寄与しうる分析手法、指標開発等の研究開発を公募により推進

JST運営費
交付金の一部
【JST/RISTEX】

データ・情報基盤の構築

政策形成や調査・分析・研究に活用しうるデータや情報を体系的・継続的に蓄積

100百万円
【本省】
161百万円
【本省・NISTEP】

54百万円
（54百万円）
【本省】

文部科学省
推進委員会

事業全体の進め方検討
事業全体関連の調査分析

※政策課題対応型調査研究（31百万円【NISTEP】）は前年度限り

資料 2-4
科学技術イノベーション政策のための科学推進委員会
（第 15 回） H26.9.17

資料1
科学技術･学術審議会
総合政策特別委員会
（第 1 回） H26.7.17

科学技術・学術審議会における委員会の設置について

平成２６年６月３日
科学技術・学術審議会決定

科学技術・学術審議会運営規則第５条第１項に基づき、科学技術・学術審議会に以下の委員会を設置する。

○総合政策特別委員会

科学技術及び学術の振興に係る重要事項について、総合的かつ機動的に調査検討を行う。

科学技術・学術審議会運営規則（抄）

（平成１３年２月１６日　科学技術・学術審議会決定）

（委員会）

第５条　審議会は、その定めるところにより、特定の事項を機動的に調査するため、委員会を置くことができる。

２　委員会に属すべき委員、臨時委員及び専門委員（以下「委員等」という。）は、会長が指名する。

３　委員会に主査を置き、当該委員会に属する委員等のうちから会長の指名する者が、これに当たる。

（中略）

７　主査に事故があるときは、当該委員会に属する委員等のうちから主査があらかじめ指名する者が、その職務を代理する。

（後略）

資料2
科学技術･学術審議会
総合政策特別委員会
(第1回) H26.7.17

総合政策特別委員会における検討スケジュールについて

平成２６年7月１７日

科学技術・学術政策局

総合科学技術・イノベーション会議（CSTI）において、今後、第５期科学技術基本計画（平成28～32年度の計画。以下「次期計画」）策定に向けた検討が本格化する予定。

次期計画に関し、CSTI における議論等に資するよう、文部科学省として、本委員会において以下のスケジュールで審議し、年内を目途に中間とりまとめを行う予定。

6月 3日	総合政策特別委員会の設置
7月17日	審議開始（毎月１回程度開催）
年内目途	中間とりまとめ

今後の総合政策特別委員会の議題について

第３回：９月 10 日（水）10 時～12 時半
○ 事務局ヒアリング結果の紹介
○ 個別論点の議論
・今後の人材政策の在り方

第４回：10 月３日（金）10 時～12 時半
○ 個別論点の議論
・オープンイノベーション時代、グローバル時代における研究開発、成果活用・社会実装の在り方
・国家存立の基盤となる技術開発（コア技術、共通基盤技術）、研究開発基盤の在り方

第５回：10 月 30 日（木）10 時～12 時半
○ 外部（若手研究者等）からのヒアリング
○ 個別論点の議論
・インターネット・デジタル社会の急速な発展への対応
・高齢化の進展、資源エネルギー問題等の国内外の重要課題への対応
・科学技術に対する社会からの信頼獲得、政策の実現性確保

第６回：11 月 25 日（火）15 時半～18 時
○ 中間とりまとめ（案）目次の審議
○ 個別論点の議論
・科学技術イノベーション活動における大学、研究開発法人、企業の役割
・国の資源配分戦略の在り方（資金制度改革など）

第７回：12 月９日（火）15 時半～17 時半
○ 中間とりまとめ（案）の審議

第８回：12 月 19 日（金）10 時～12 時
○ 中間とりまとめ（案）の審議、決定

科学技術基本計画の推移

科学技術基本法
（1995年制定）

第1期基本計画
（1996～2000年度）

●政府研究開発投資の拡充

期間内の科学技術関係経費総額の規模は17兆円
（実績：17.6兆円）

●新たな研究開発システムの構築

・競争的研究資金の拡充
・ポストドクター1万人計画
・産学官の人的交流の促進
・評価の実施　等

第2期基本計画
（2001～2005年度）
第3期基本計画
（2006～2010年度）

●基本理念
・新しい知の創造
・知による活力の創出
・知による豊かな社会の創生

●政策の柱
・戦略的重点化
－基礎研究の推進
－重点分野の設定
・科学技術システム改革
－競争的研究資金倍増
－産学官連携の強化　等
・2期総額規模は24兆円
（実績：21.1兆円）
・3期総額規模は25兆円
（実績：21.7兆円）

第4期科学技術基本計画
（2011～2015年度）

●基本認識と基本方針
重要課題を設定して、その対応戦略を策定し、研究開発を推進することが必要
・科学技術イノベーションの一体的展開
・人材とそれを支える組織の役割の重視
・社会とともに創り進める政策の実現

●持続的な成長と社会の発展の実現
・震災からの復興、再生の実現
・グリーン、ライフイノベーション等

●基礎研究と人材育成の強化　等
・世界トップレベルの基礎研究の強化と次代を担う人材の育成
・PDCAサイクルの確立やアクションプラン等の改革の徹底

総額規模は25兆円

第5期科学技術基本計画へ

※科学技術イノベーション：科学的な発見や発明等による新たな知識を基にした知的・文化的価値の創造と、それらの知識を発展させて経済的、社会的・公共的価値の創造に結びつける革新

内閣府作成資料を基に文部科学省作成

第４期科学技術基本計画　概要

Ⅰ．基本認識

1．日本における未曾有の危機と世界の変化

東日本大震災を世界的課題と捉え、あらゆる政策手段を動員して震災対応に取り組む必要がある。我が国と世界は、政治、社会、経済的に激動の中にあり、科学技術に求められる役割も大きく変化。

＜日本における未曾有の危機＞
- 東京電力福島第一原発事故を含めた大震災による直接的、間接的被害
- 少子高齢化、人口減少の進展、社会的、経済的活力の減退
- 産業競争力の長期低落傾向

＜世界の変化＞
- 地球規模問題の顕在化、資源、エネルギーの獲得競争激化
- 新興国の経済的台頭、経済のグローバル化の進展
- イノベーションシステムの変化、頭脳循環の進展

2．科学技術基本計画の位置付け

今後5年間の国家戦略として、新成長戦略を幅広い観点から捉えて深化、具体化し、他の重要政策との一層の連携を図りつつ、我が国の科学技術政策を総合的かつ体系的に推進するための基本方針

3．第3期科学技術基本計画の実績及び課題

第１期基本計画以降、研究開発投資の増加、研究開発基盤の整備、科学技術システム改革等で数多くの成果があがる一方、課題も顕在化
- 個々の成果が社会的課題の達成に必ずしも結びついていない。
- 論文の占有率の低下、論文被引用度の国際的順位も低水準
- 政府投資は増加傾向にあるものの、近年伸び悩み
- 大学の若手ポスト減少、施設・設備の維持管理に支障
- 科学技術に対する国民の理解が必ずしも得られていない

4．第4期科学技術基本計画の理念

（1）目指すべき国の姿
①震災から復興、再生を遂げ、将来にわたり持続的な成長と社会の発展を実現する国
②安全かつ豊かで質の高い国民生活を実現する国
③大規模自然災害など地球規模の問題解決に先導的に取り組む国
④国家存立の基盤となる科学技術を保持する国
⑤「知」の資産を創出し続け、科学技術を文化として育む国

（2）今後の科学技術政策の基本方針
①「科学技術イノベーション政策」の一体的展開
②「人材とそれを支える組織の役割」の一層の重視
③「社会とともに創り進める政策」の実現

Ⅱ．将来にわたる持続的な成長と社会の発展の実現

1．基本方針

震災からの復興、再生を遂げ、将来にわたる持続的な成長と社会の発展に向けた科学技術イノベーションを戦略的に推進

2．震災からの復興、再生の実現

ⅰ）被災地の産業の復興、再生、ⅱ）社会インフラの復旧、再生、ⅲ）被災地における安全な生活の実現

3．グリーンイノベーションの推進

ⅰ）安定的なエネルギー供給と低炭素化の実現　ⅱ）エネルギー利用の高効率化・スマート化
ⅲ）社会インフラのグリーン化

4．ライフイノベーションの推進

ⅰ）革新的な予防法の開発　ⅱ）新しい早期診断法の開発
ⅲ）安全で有効性の高い治療の実現、　ⅳ）高齢者、障害者、患者の生活の質（QOL）の向上

5．科学技術イノベーションの推進に向けたシステム改革

（1）科学技術イノベーションの戦略的な推進体制の強化
①「科学技術イノベーション戦略協議会（仮称）」の創設　②産学官の「知」のネットワーク強化
③産学官協働のための「場」の構築　（オープンイノベーション拠点の形成等）

（2）科学技術イノベーションに関する新たなシステムの構築
①事業化支援の強化に向けた環境整備　②イノベーションの促進に向けた規制・制度の活用
③地域イノベーションシステムの構築　④知的財産戦略及び国際標準化戦略の推進

Ⅲ．我が国が直面する重要課題への対応

1．基本方針

国として取り組むべき重要課題を設定し、その達成に向けた施策を重点的に推進

2．重要課題達成のための施策の推進

（1）安全かつ豊かで質の高い国民生活の実現
（2）我が国の産業競争力の強化
（3）地球規模の問題解決への貢献
（4）国家存立の基盤の保持
（5）科学技術の共通基盤の充実、強化

3．重要課題の達成に向けたシステム改革

（Ⅱ．5．で掲げた推進方策に基づく取組を推進）

4．世界と一体化した国際活動の戦略的展開

（1）アジア共通の問題解決に向けた研究開発の推進

（2）科学技術外交の新たな展開
①我が国の強みを活かした国際活動の展開
②先端科学技術に関する国際活動の推進
③地球規模問題に関する開発途上国との協調及び協力の推進
④科学技術の国際活動を展開するための基盤の強化

Ⅳ．基礎研究及び人材育成の強化

1．基本方針

重要課題対応とともに「車の両輪」として、基礎研究及び人材育成を推進するための取組を強化

2．基礎研究の抜本的強化

（1）独創的で多様な基礎研究の強化（科学研究費補助金の一層の拡充等）
（2）世界トップレベルの基礎研究の強化（研究重点型大学群の形成、世界トップレベルの拠点形成等）

3．科学技術を担う人材の育成

（1）多様な場で活躍できる人材の育成
①大学院教育の抜本的強化（産学間対話の場の創設、大学院教育振興施策要綱の策定等）
②博士課程における進学支援及びキャリアパスの多様化　③技術者の養成及び能力開発

（2）独創的で優れた研究者の養成
①公正で透明性の高い評価制度の構築　②研究者のキャリアパスの整備　③女性研究者の活躍の促進

（3）次代を担う人材の育成

4．国際水準の研究環境及び基盤の形成

（1）大学及び公的研究機関における研究開発環境の整備
①大学の施設及び設備の整備　②先端研究施設及び設備の整備、共用促進

（2）知的基盤の整備

（3）研究情報基盤の整備

Ⅴ．社会とともに創り進める政策の展開

1．基本方針

「社会及び公共のための政策」の実現に向け、国民の理解と支持と信頼を得るための取組を展開

2．社会と科学技術イノベーションとの関係深化

（1）国民の視点に基づく科学技術イノベーション政策の推進
①政策の企画立案及び推進への国民参画の促進　②倫理的・法的・社会的課題への対応
③社会と科学技術イノベーション政策をつなぐ人材の養成及び確保

（2）科学技術コミュニケーション活動の推進

3．実効性のある科学技術イノベーション政策の推進

（1）政策の企画立案及び推進機能の強化
（総合科学技術会議の総合調整機能の強化）

（2）研究資金制度における審査及び配分機能の強化
①研究資金の効果的、効率的な審査及び配分に向けた制度改革　②競争的資金制度の改善及び充実

（3）研究開発の実施体制の強化
①研究開発法人の改革（国の研究開発機関に関する新たな制度創設）　②研究活動を効果的に推進するための体制整備

（4）科学技術イノベーション政策におけるPDCAサイクルの確立
①PDCAサイクルの実効性の確保　②研究開発評価システムの改善及び充実

4．研究開発投資の拡充

官民合わせた研究開発投資の対GDP比4%以上、政府研究開発投資の対GDP比1%及び総額約25兆円（※）
※第4期期間中に政府研究開発投資の対GDP比率1%、GDPの名目成長率平均2．8%を前提に試算

政府文書における「政策のための科学」関連記載

第４期科学技術基本計画（平成23年8月19日閣議決定）

Ⅴ．社会と共に創り進める政策の展開

３．実効性のある科学技術イノベーション政策の推進

・国は、「科学技術イノベーション政策のための科学」を推進し、客観的根拠（エビデンス）に基づく政策の企画立案、その評価及び検証結果の政策への反映を進めるとともに、政策の前提条件を評価し、それを政策の企画立案等に反映するプロセスを確立する。その際、自然科学の研究者はもとより、広く人文社会科学の研究者の参画を得て、これらの取組を通じ、政策形成に携わる人材の養成を進める。

科学技術イノベーション総合戦略２０１４（平成26年6月24日閣議決定）

第３章　４．「イノベーションに最適な国」の構築に向けて

また、シンクタンク等によりとりまとめられたエビデンスや、民間企業や研究現場といった実際のイノベーションの担い手との対話を経て得られた意見を政策立案に活かすことにより、データに基づくことはもとより、現場の共感・共鳴を得て政策運営の実効性を確保することが必要である。

参考資料
科学技術イノベーション政策
のための科学推進委員会
（第 15 回） H26.9.17

科学技術イノベーション政策のための科学推進委員会　委員名簿

平成 26 年 4 月現在

相　澤	益　男	独立行政法人科学技術振興機構顧問
有　信	睦　弘	東京大学監事
笠　木	伸　英	東京大学名誉教授
黒　田	昌　裕	慶應義塾大学名誉教授
郷	通　子	長浜バイオ大学特別客員教授
小　林	誠	大学共同利用機関法人　高エネルギー加速器研究機構 特別栄誉教授
森　田	朗	国立社会保障･人口問題研究所長

（敬称略、五十音順）